

令和元年度労働事情実態調査 集計結果

中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度も会員組合等のご協力を得て調査を実施し、その集計結果を下記のとおり取りまとめましたのでご報告いたします。

(注：各表の数値は端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。)

■調査時点	令和元年7月1日
■調査方法	郵送によるアンケート調査
■調査対象	従業員数1～300人の事業所
■調査事業所数	613事業所（製造業323、非製造業290）
■有効回答事業所数	361事業所（製造業176、非製造業185）
■有効回答率	58.9%

〔回答状況〕

今回の調査は、佐賀県内613事業所を対象に実施し、有効回答数は361事業所、有効回答率は58.9%となっている。

内訳は、「製造業」が176事業所(回答率54.5%)、「非製造業」が185事業所(同63.8%)となっている。

	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
全業種	613	361	58.9%
製造業	323	176	54.5%
非製造業	290	185	63.8%

〔規模別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を規模別で見ると、従業員数「1～9人」が43.8%、「10～29人」が32.1%、「30～99人」が16.6%、「100～300人」が7.5%となっている。有効回答の75.9%が30人未満の事業所であり、調査結果は、主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

規模	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	合計
全国	6,392	6,598	4,807	1,391	19,188
	33.3%	34.4%	25.1%	7.2%	100.0%
佐賀	158	116	60	27	361
	43.8%	32.1%	16.6%	7.5%	100.0%
製造業	69	59	35	13	176
	39.2%	33.5%	19.9%	7.4%	100.0%
非製造業	89	57	25	14	185
	48.1%	30.8%	13.5%	7.6%	100.0%

(上段：事業所数)

〔業種別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を業種別で見ると、「製造業」が 48.8%、「非製造業」が 51.2%となっている。「製造業」では、「窯業・土石」、「食料品」、「非製造業」では「小売業」、「卸売業」の比率が高くなっている。

業種	事業所数	比率	業種	事業所数	比率
製造業 計	176	48.8%	非製造業 計	185	51.2%
1 食料品	51	14.1%	1 情報通信業	4	1.1%
2 繊維工業	5	1.4%	2 運輸業	24	6.6%
3 木材・木製品	13	3.6%	3 総合工事業	22	6.1%
4 印刷・同関連	8	2.2%	4 職別工事業	16	4.4%
5 窯業・土石	53	14.7%	5 設備工事業	28	7.8%
6 化学工業	2	0.6%	6 卸売業	36	10.0%
7 金属、同製品	27	7.5%	7 小売業	37	10.2%
8 機械器具	9	2.5%	8 対事業所サービス業	9	2.5%
9 その他	8	2.2%	9 対個人サービス業	9	2.5%

1. 従業員の構成について

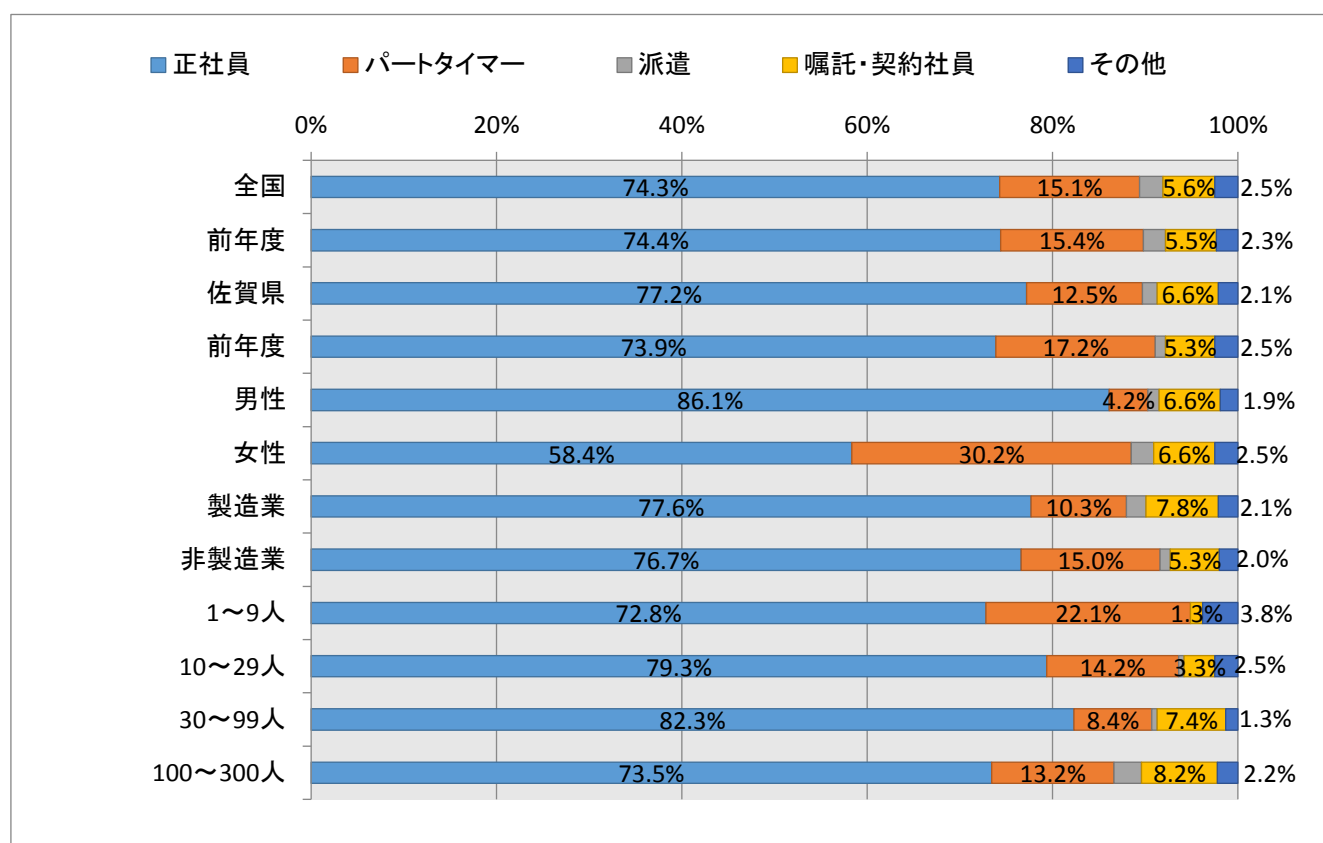
(1) 雇用形態別構成比

雇用形態について「佐賀県」の回答をみると、「正社員」の割合が前年度より 3.3 ポイント上昇して 77.2%、「パートタイマー」が 4.7 ポイント下降して 12.5%となっている。

「男女別」にみると、「男性」の「正社員」は 86.1%（前年度 84.3%）、「女性」では 58.4%（前年度 55.1%）で、男性の「正社員」の割合は 1.8 ポイント上昇し、女性は 3.3 ポイント上昇した。女性の「正社員」の割合は男性と比べると依然として低くなっている。

「業種別」にみると、「正社員」の割合は「製造業」と「非製造業」で大きな差はなかった。「パートタイマー」の割合は、「製造業」が 10.3%、「非製造業」が 15.0%で、「非製造業」の方が 4.7 ポイント高い結果となった。

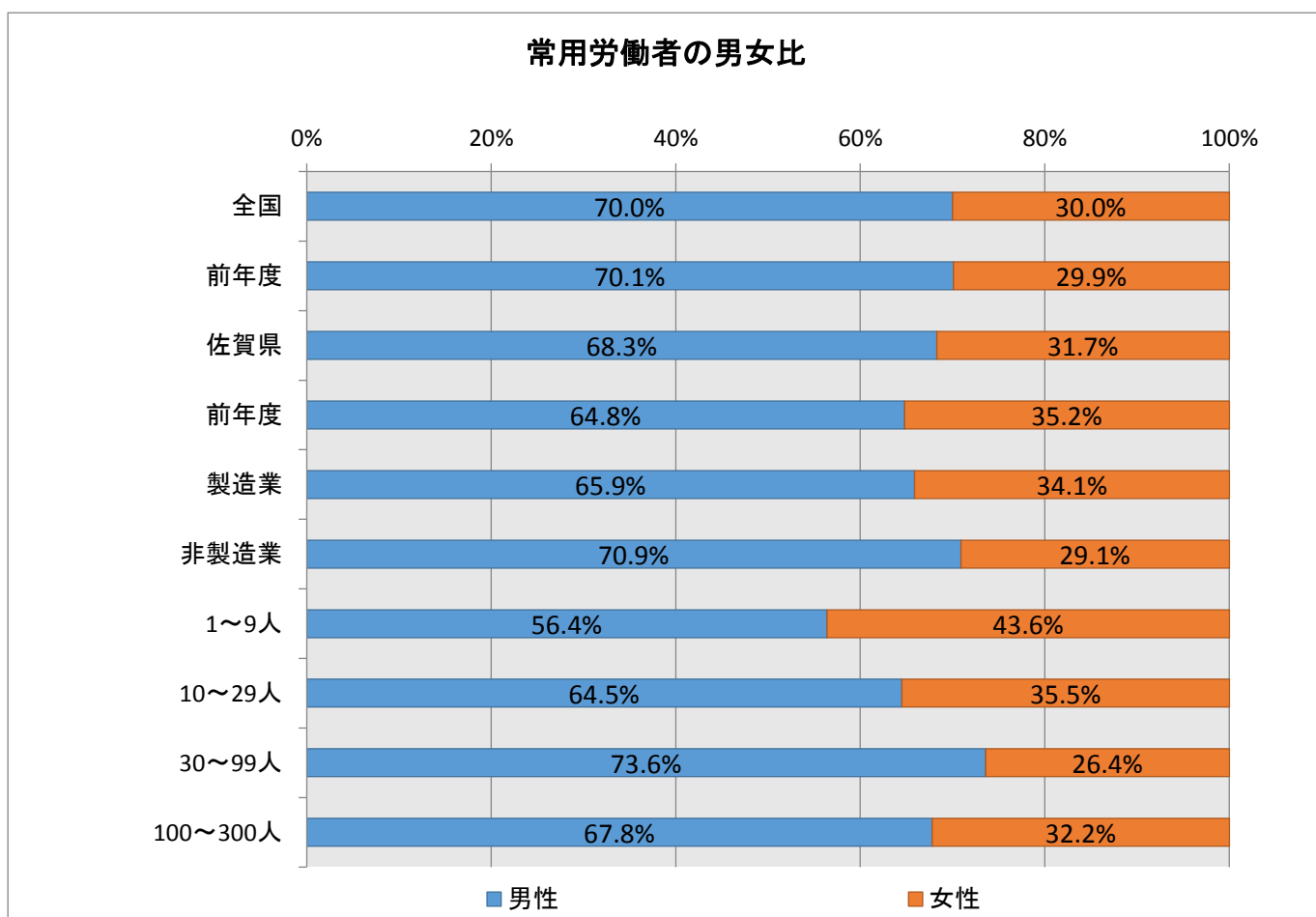
	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	74.3%	15.1%	2.5%	5.6%	2.5%
前年度	74.4%	15.4%	2.4%	5.5%	2.3%
佐賀県	77.2%	12.5%	1.6%	6.6%	2.1%
前年度	73.9%	17.2%	1.1%	5.3%	2.5%
男性	86.1%	4.2%	1.2%	6.6%	1.9%
女性	58.4%	30.2%	2.4%	6.6%	2.5%
製造業	77.6%	10.3%	2.1%	7.8%	2.1%
非製造業	76.7%	15.0%	1.1%	5.3%	2.0%
1～9人	72.8%	22.1%	0.0%	1.3%	3.8%
10～29人	79.3%	14.2%	0.6%	3.3%	2.5%
30～99人	82.3%	8.4%	0.6%	7.4%	1.3%
100～300人	73.5%	13.2%	3.0%	8.2%	2.2%



(2) 常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について「佐賀県」の回答をみると、「男性」は68.3%、「女性」は31.7%となっている。「全国」では「男性」が70.0%、「女性」が30.0%であり、「佐賀県」の方が「女性」の割合が1.7ポイント高い。「規模別」では、「女性」の割合が最も高いのは従業員数「1～9人」43.6%、次いで「10～29人」35.5%、「100～300人」32.2%、「30～99人」26.4%となっている。

	男性	女性
全国	70.0%	30.0%
前年度	70.1%	29.9%
佐賀県	68.3%	31.7%
前年度	64.8%	35.2%
製造業	65.9%	34.1%
非製造業	70.9%	29.1%
1～9人	56.4%	43.6%
10～29人	64.5%	35.5%
30～99人	73.6%	26.4%
100～300人	67.8%	32.2%



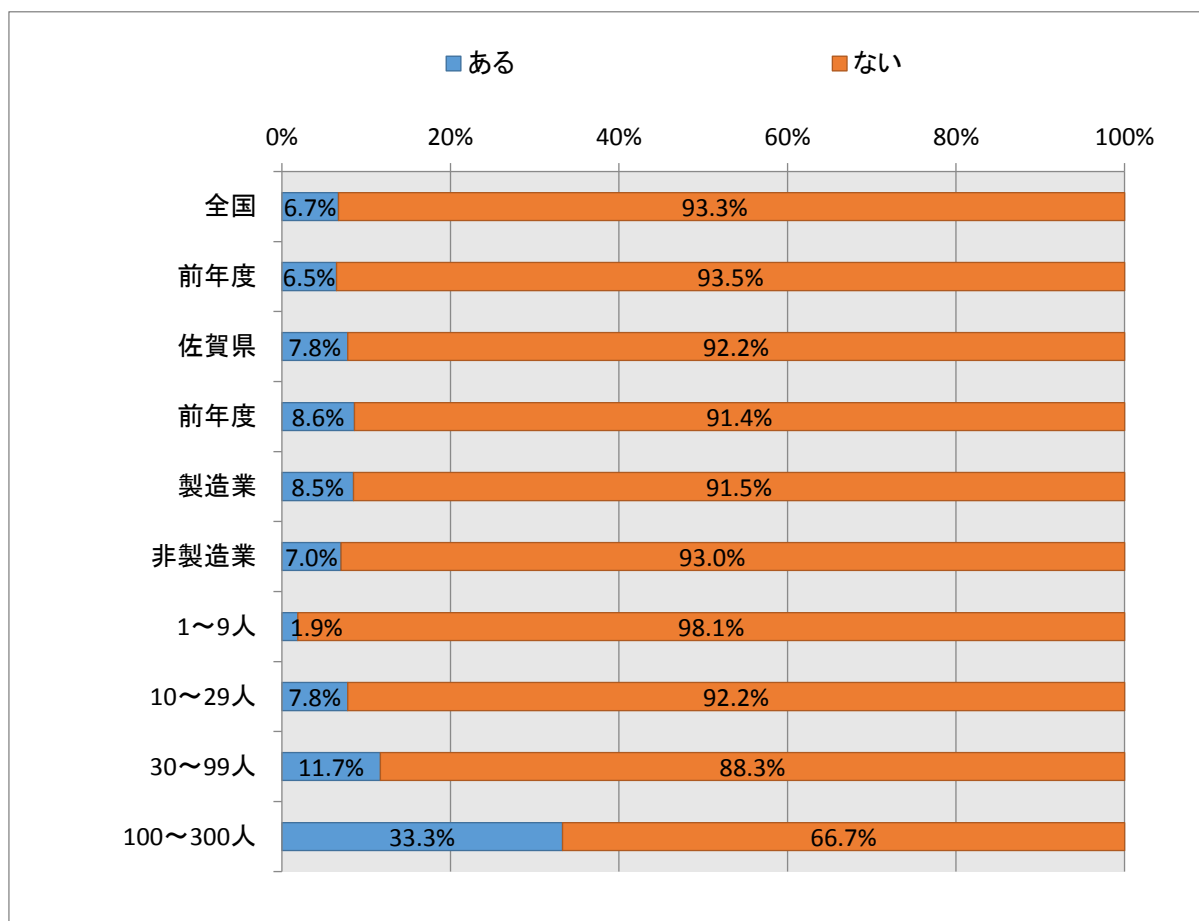
2. 労働組合について

(1) 労働組合の有無

労働組合の有無について「佐賀県」の回答をみると、「ある」が 7.8%、「ない」は 92.2%で、労働組合がある事業所が「全国」より 1.1 ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9 人」で 1.9%、「10～29 人」で 7.8%、「30～99 人」で 11.7%、「100～300 人」では 33.3%となっており、規模が大きいほど労働組合がある事業所の割合が高くなっている。

	ある	ない
全国	6.7%	93.3%
前年度	6.5%	93.5%
佐賀県	7.8%	92.2%
前年度	8.6%	91.4%
製造業	8.5%	91.5%
非製造業	7.0%	93.0%
1～9 人	1.9%	98.1%
10～29 人	7.8%	92.2%
30～99 人	11.7%	88.3%
100～300 人	33.3%	66.7%



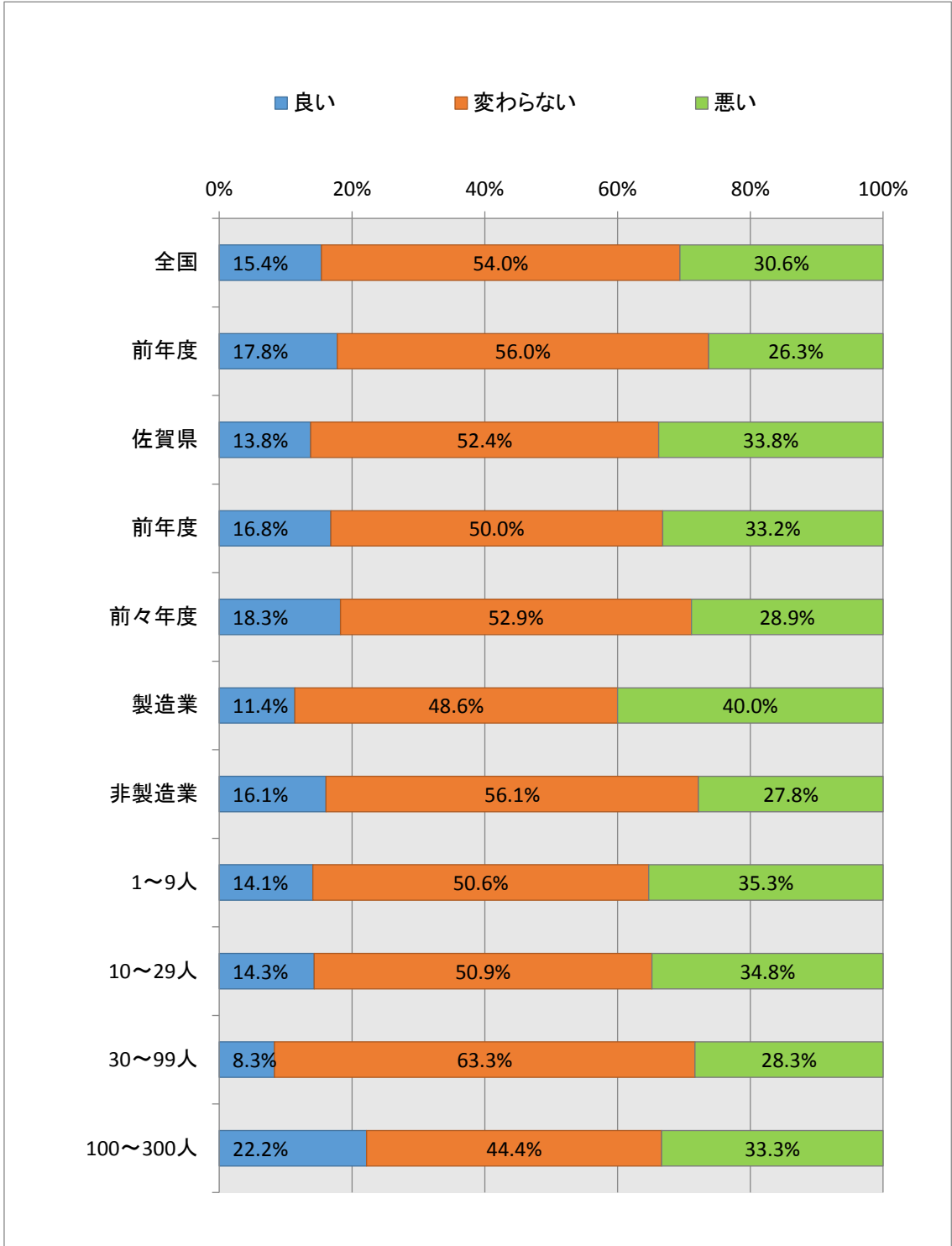
3. 経営について

(1) 経営状況

経営状況について「佐賀県」の回答をみると、「変わらない」が最も高く 52.4%、「良い」は前年度の 16.8% より 3.0 ポイント下降して 13.8%、「悪い」は前年度の 33.2%より 0.6 ポイント上昇して 33.8%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」が 11.4%、「悪い」が 40.0%、「非製造業」では「良い」が 16.1%、「悪い」が 27.8%となっている。「良い」と回答した割合が最も高いのは前年度から引き続き「情報通信業」で 75.0%、次いで「職別工事業」の 33.3%、「対個人サービス業」の 22.2%となっている。

	良い	変わらない	悪い
全国	15.4%	54.0%	30.6%
前年度	17.8%	56.0%	26.3%
佐賀県	13.8%	52.4%	33.8%
前年度	16.8%	50.0%	33.2%
前々年度	18.3%	52.9%	28.9%
製造業	11.4%	48.6%	40.0%
1食料品	10.0%	44.0%	46.0%
2繊維工業	0.0%	20.0%	80.0%
3木材・木製品	7.7%	53.8%	38.5%
4印刷・同関連	0.0%	75.0%	25.0%
5窯業・土石	13.2%	45.3%	41.5%
6化学工業	0.0%	100.0%	0.0%
7金属、同製品	18.5%	51.9%	29.6%
8機械器具	0.0%	77.8%	22.2%
9その他	25.0%	25.0%	50.0%
非製造業	16.1%	56.1%	27.8%
1情報通信業	75.0%	25.0%	0.0%
2運輸業	12.5%	58.3%	29.2%
3総合工事業	19.0%	57.1%	23.8%
4職別工事業	33.3%	60.0%	6.7%
5設備工事業	11.5%	84.6%	3.8%
6卸売業	13.9%	58.3%	27.8%
7小売業	11.1%	33.3%	55.6%
8対事業所サービス業	0.0%	66.7%	33.3%
9対個人サービス業	22.2%	44.4%	33.3%
1～9人	14.1%	50.6%	35.3%
10～29人	14.3%	50.9%	34.8%
30～99人	8.3%	63.3%	28.3%
100～300人	22.2%	44.4%	33.3%



(2) 主要事業の今後の方針

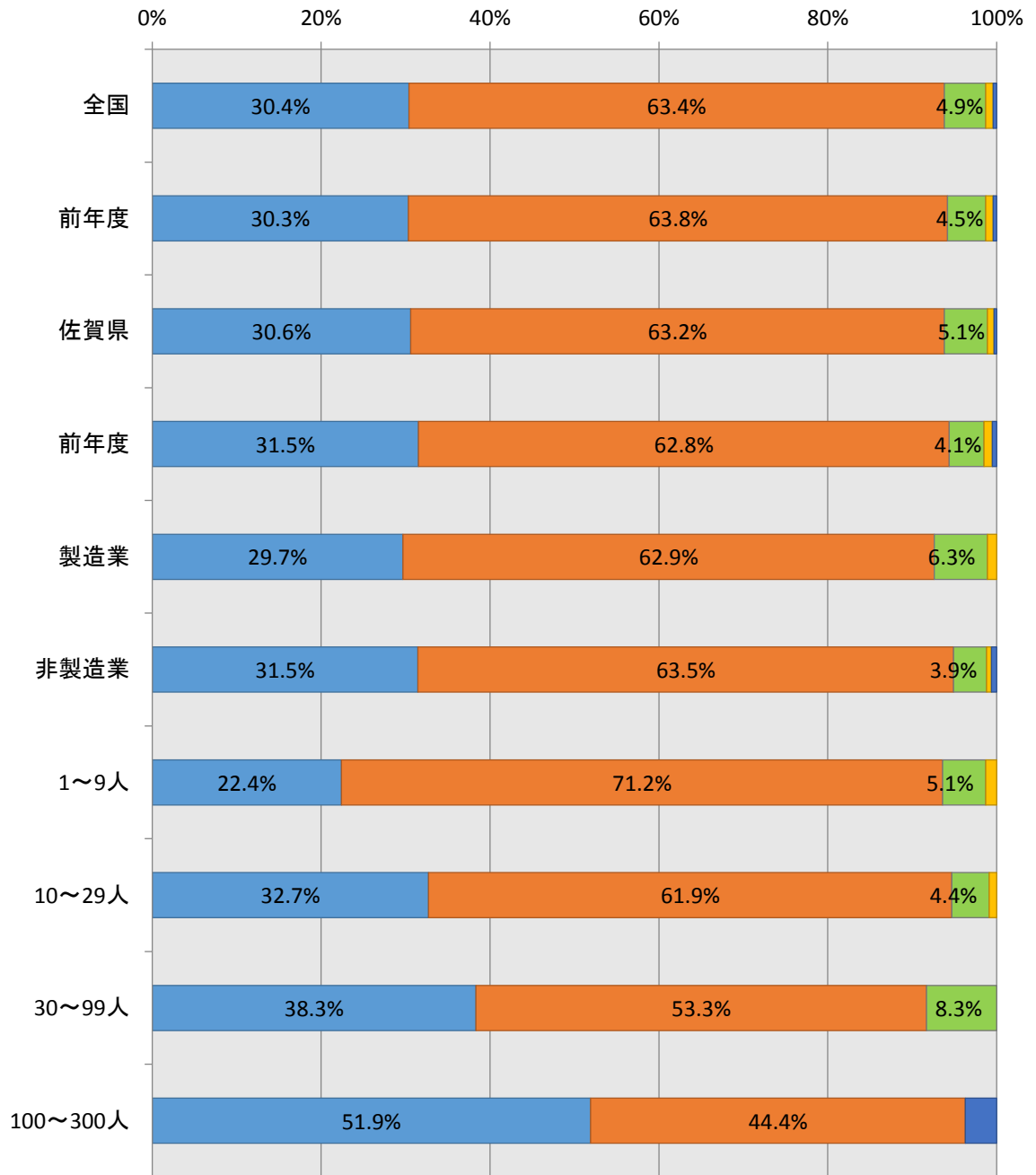
主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」の回答をみると、「現状維持」が 63.2%と最も高く、「強化拡大」は 30.6%、「縮小」は 5.1%となっており、前年度と大きな変化はない。

「業種別」にみると、「強化拡大」の割合が最も高いのは「情報通信業」で 75.0%、次いで「機械器具」の 66.7%、「卸売業」の 54.3%となっている。

「規模別」にみると、「強化拡大」の割合が高いのは「100～300人」で 51.9%、次いで「30～99人」の 38.3%、「10～29人」32.7%、「1～9人」では 22.4%となっており、規模が大きくなるほど強化拡大を行うと回答した割合が増える傾向にある。

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	30.4%	63.4%	4.9%	0.9%	0.4%
前年度	30.3%	63.8%	4.5%	0.9%	0.4%
佐賀県	30.6%	63.2%	5.1%	0.8%	0.3%
前年度	31.5%	62.8%	4.1%	1.0%	0.5%
製造業	29.7%	62.9%	6.3%	1.1%	0.0%
1食料品	39.2%	54.9%	5.9%	0.0%	0.0%
2繊維工業	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3木材・木製品	23.1%	61.5%	15.4%	0.0%	0.0%
4印刷・同関連	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%
5窯業・土石	17.3%	75.0%	5.8%	1.9%	0.0%
6化学工業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7金属、同製品	18.5%	74.1%	7.4%	0.0%	0.0%
8機械器具	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
9その他	62.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
非製造業	31.5%	63.5%	3.9%	0.6%	0.6%
1情報通信業	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2運輸業	41.7%	45.8%	8.3%	0.0%	4.2%
3総合工事業	18.2%	72.7%	9.1%	0.0%	0.0%
4職別工事業	6.3%	87.5%	6.3%	0.0%	0.0%
5設備工事業	30.8%	69.2%	0.0%	0.0%	0.0%
6卸売業	54.3%	45.7%	0.0%	0.0%	0.0%
7小売業	22.2%	69.4%	5.6%	2.8%	0.0%
8対事業所サービス業	22.2%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%
9対個人サービス業	22.2%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%
1～9人	22.4%	71.2%	5.1%	1.3%	0.0%
10～29人	32.7%	61.9%	4.4%	0.9%	0.0%
30～99人	38.3%	53.3%	8.3%	0.0%	0.0%
100～300人	51.9%	44.4%	0.0%	0.0%	3.7%

■強化拡大 ■現状維持 ■縮小 ■廃止 ■その他



(3) 経営上の障害

経営上の障害について、「佐賀県」の回答をみると、最も多かったのは「人材不足(質の不足)」49.7%、次いで「原材料・仕入品の高騰」35.9%、「労働力不足(量の不足)」35.6%、「販売不振・受注の減少」34.7%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「原材料・仕入品の高騰」46.0%、「人材不足(質の不足)」43.7%、「販売不振・受注の減少」42.0%の順で高く、「非製造業」では「人材不足(質の不足)」55.6%、「労働力不足(量の不足)」40.6%、「販売不振・受注の減少」27.8%の順で多くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では、「販売不振・受注の減少」40.8%が最も多く、次いで「人材不足(質の不足)」36.9%が多い。また、「10～29人」、「30～99人」、「100～300人」では「人材不足(質の不足)」がそれぞれ58.6%、52.5%、81.5%で最も高くなっており、次いで、「10～29人」では「原材料・仕入品の高騰」38.7%、「30～99人」、「100～300人」では、「労働力不足(量の不足)」がそれぞれ49.2%、48.1%で多い。

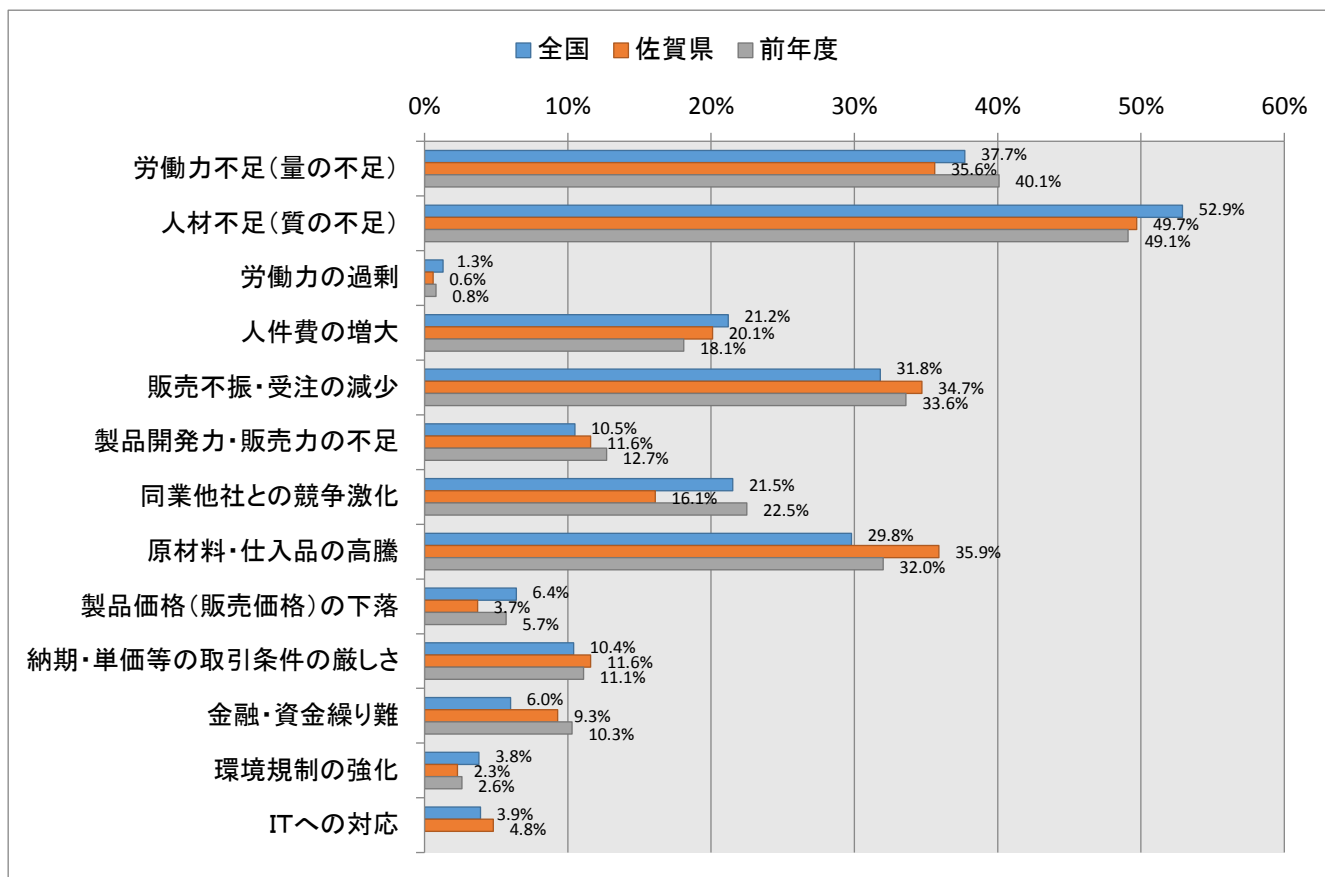
規模が大きくなるほど「人材不足(質の不足)」、「労働力不足(量の不足)」の人員確保に関する障害が多い結果となった。

なお、「ITへの対応」は今年度より追加された質問のため、前年度のデータはない。

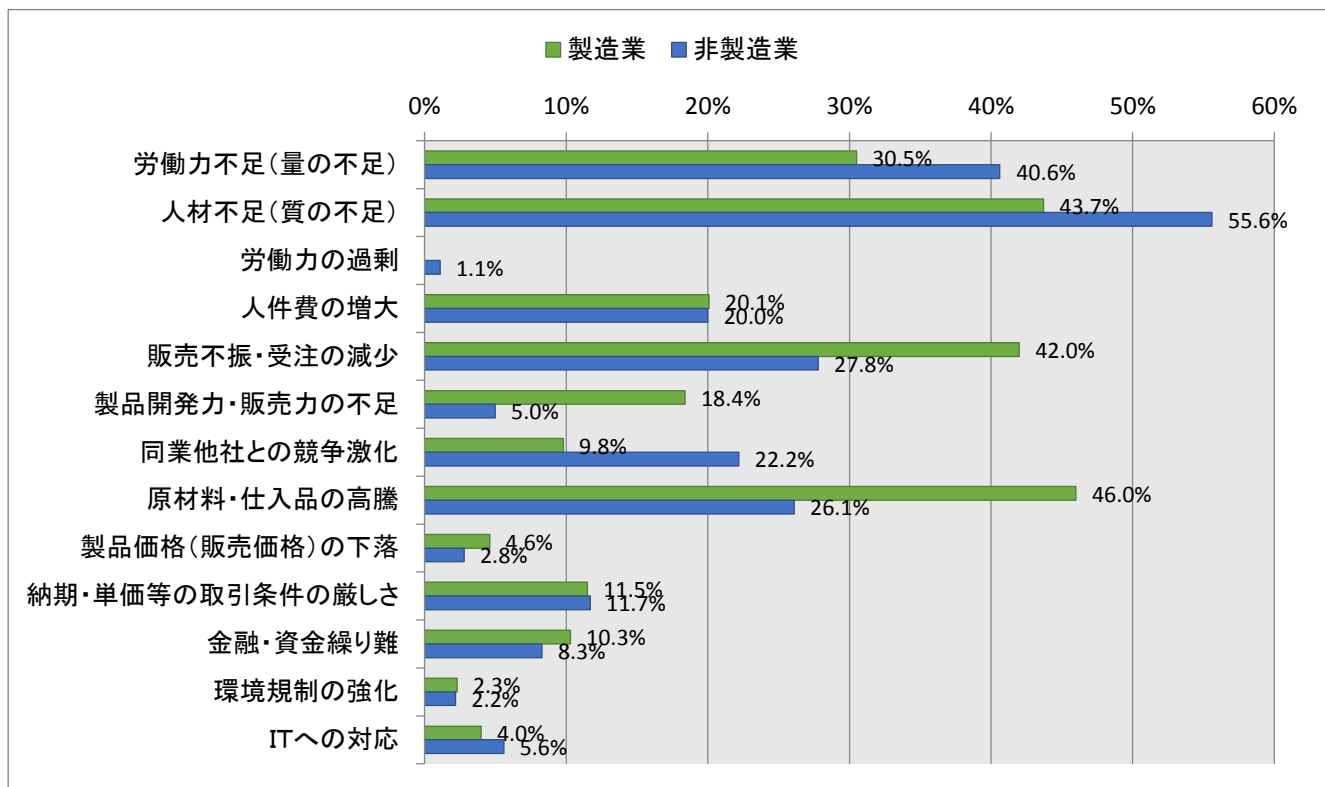
(3項目以内複数回答)

	労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	同業他社との 競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格 (販売価格)の下落	納期・単価等の 取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化	ITへの対応
全国	37.7%	52.9%	1.3%	21.2%	31.8%	10.5%	21.5%	29.8%	6.4%	10.4%	6.0%	3.8%	3.9%
前年度	39.3%	51.0%	1.1%	19.1%	28.8%	10.3%	26.5%	31.1%	7.1%	13.5%	5.9%	3.7%	-
佐賀県	35.6%	49.7%	0.6%	20.1%	34.7%	11.6%	16.1%	35.9%	3.7%	11.6%	9.3%	2.3%	4.8%
前年度	40.1%	49.1%	0.8%	18.1%	33.6%	12.7%	22.5%	32.0%	5.7%	11.1%	10.3%	2.6%	-
製造業	30.5%	43.7%	0.0%	20.1%	42.0%	18.4%	9.8%	46.0%	4.6%	11.5%	10.3%	2.3%	4.0%
非製造業	40.6%	55.6%	1.1%	20.0%	27.8%	5.0%	22.2%	26.1%	2.8%	11.7%	8.3%	2.2%	5.6%
1～9人	30.6%	36.9%	1.3%	12.7%	40.8%	8.9%	20.4%	34.4%	3.8%	11.5%	14.0%	1.3%	7.6%
10～29人	32.4%	58.6%	0.0%	27.9%	32.4%	15.3%	11.7%	38.7%	2.7%	10.8%	7.2%	4.5%	2.7%
30～99人	49.2%	52.5%	0.0%	20.3%	27.1%	13.6%	16.9%	37.3%	5.1%	13.6%	3.4%	1.7%	1.7%
100～300人	48.1%	81.5%	0.0%	29.6%	25.9%	7.4%	7.4%	29.6%	3.7%	11.1%	3.7%	0.0%	3.7%

① 全業種（全国・佐賀県・前年度）



② 業種別（製造業・非製造業）



(4) 経営上の強み

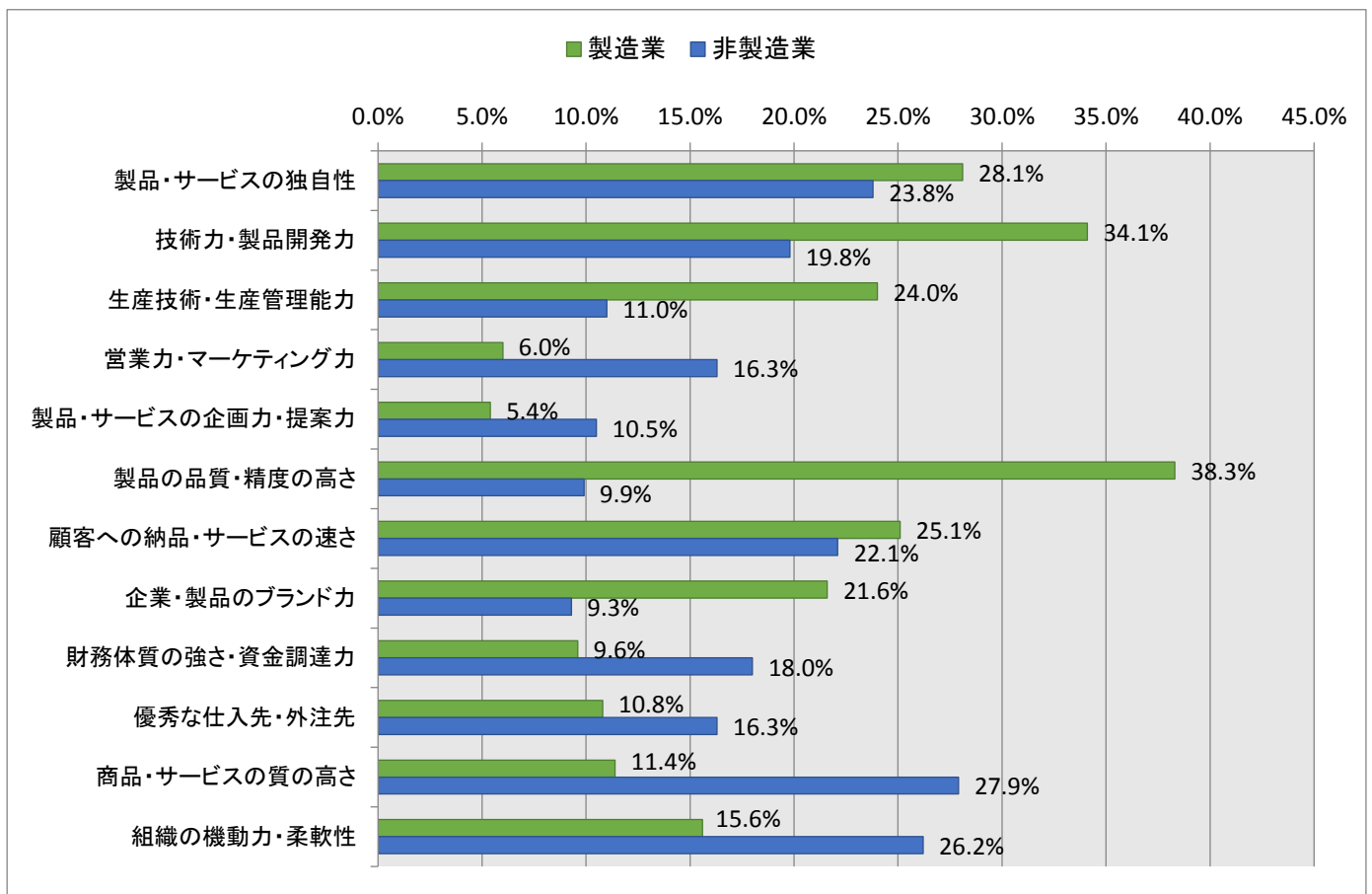
経営上の強みについて、「佐賀県」の回答をみると、「技術力・製品開発力」が 26.8%と最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」が 26.0%、「製品の品質・精度の高さ」が 23.9%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」が 38.3%と最も高く、次いで「技術力・製品開発力」34.1%、「製品・サービスの独自性」28.1%となっている。

「非製造業」では、「商品・サービスの質の高さ」が最も高く 27.9%、次いで「組織の機動力・柔軟性」26.2%、「製品・サービスの独自性」23.8%の順に高くなっている。

(3項目以内複数回答)

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	24.6%	25.5%	16.5%	11.0%	8.0%	24.8%	26.6%	11.1%	15.4%	14.2%	17.9%	23.6%
前年度	24.4%	24.5%	16.1%	10.9%	8.1%	24.5%	27.3%	11.0%	15.7%	14.1%	18.3%	23.9%
佐賀県	26.0%	26.8%	17.4%	11.2%	8.0%	23.9%	23.6%	15.3%	13.9%	13.6%	19.8%	20.9%
前年度	27.7%	26.9%	13.4%	9.7%	8.9%	21.8%	23.7%	13.2%	11.3%	12.9%	21.0%	23.1%
製造業	28.1%	34.1%	24.0%	6.0%	5.4%	38.3%	25.1%	21.6%	9.6%	10.8%	11.4%	15.6%
非製造業	23.8%	19.8%	11.0%	16.3%	10.5%	9.9%	22.1%	9.3%	18.0%	16.3%	27.9%	26.2%
1～9人	32.0%	27.2%	11.6%	10.2%	4.8%	25.2%	25.9%	11.6%	5.4%	14.3%	25.2%	17.0%
10～29人	20.2%	26.6%	22.0%	11.9%	11.9%	16.5%	22.9%	15.6%	20.2%	12.8%	20.2%	23.9%
30～99人	23.2%	23.2%	21.4%	7.1%	7.1%	41.1%	25.0%	19.6%	14.3%	10.7%	12.5%	21.4%
100～300人	22.2%	33.3%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	25.9%	33.3%	18.5%	3.7%	29.6%



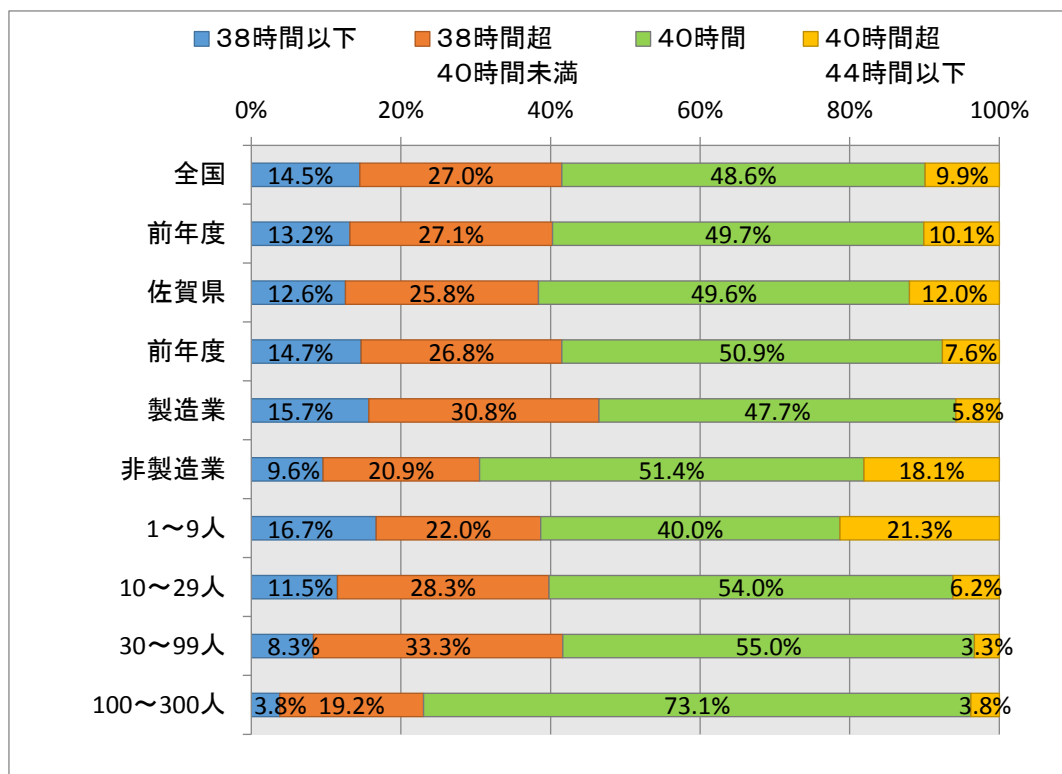
4. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

従業員 1 人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」全体の回答をみると、「40 時間」が最も多く 49.6%、次いで「38 時間超 40 時間未満」25.8%、「38 時間以下」12.6%となっており、法定労働時間の「40 時間」以下は 88.0%で、「全国」と比べて 2.1 ポイント低くなった。

「業種別」にみると、「40 時間」以下は「製造業」では 94.2%（前年度 92.3%）、「非製造業」では 81.9%（前年度 92.4%）で、「製造業」の方が「40 時間」以下の割合が、12.3 ポイント高くなった。

	38 時間以下	38 時間超 40 時間未満	40 時間	40 時間超 44 時間以下
全国	14.5%	27.0%	48.6%	9.9%
前年度	13.2%	27.1%	49.7%	10.1%
佐賀県	12.6%	25.8%	49.6%	12.0%
前年度	14.7%	26.8%	50.9%	7.6%
製造業	15.7%	30.8%	47.7%	5.8%
非製造業	9.6%	20.9%	51.4%	18.1%
1～9 人	16.7%	22.0%	40.0%	21.3%
10～29 人	11.5%	28.3%	54.0%	6.2%
30～99 人	8.3%	33.3%	55.0%	3.3%
100～300 人	3.8%	19.2%	73.1%	3.8%



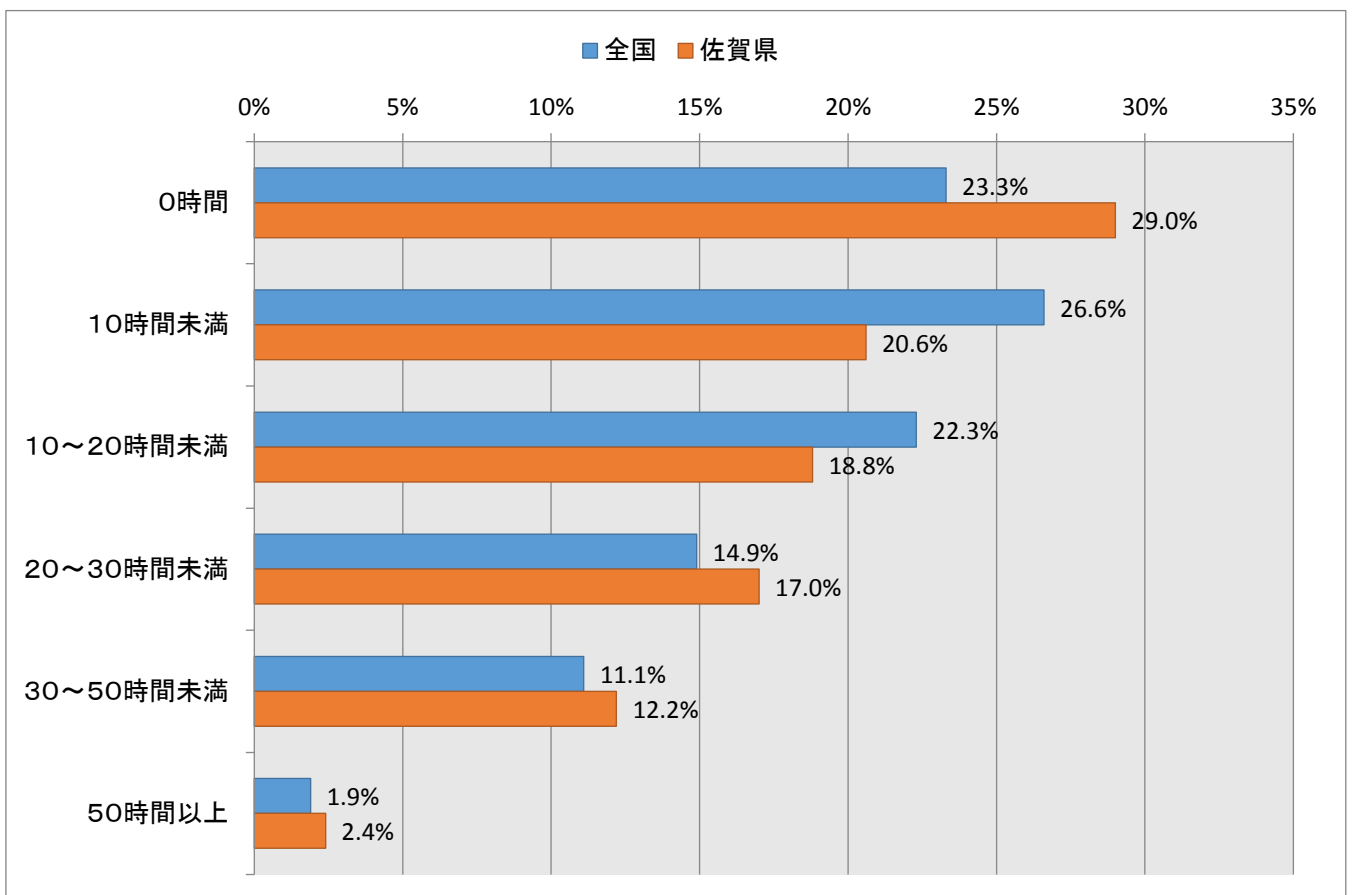
(2) 月平均残業時間

従業員1人当たりの月平均残業時間について「佐賀県」の回答をみると、「0時間」が最も高く29.0%、次いで「10時間未満」20.6%、「10～20時間未満」18.8%の順になっており、平均残業時間は12.78時間で前年度より1.84時間増えている。

平均残業時間を「業種別」で見ると、「製造業」が11.93時間(前年度11.38時間)、「非製造業」が13.61時間(前年度10.49時間)で、前年度とは異なり、「非製造業」の方が残業時間が1.68時間長い結果となった。

「規模別」の平均残業時間をみると、「1～9人」で7.74時間、「10～29人」で13.22時間、「30～99人」で21.58時間、「100～300人」で18.78時間となっており、「30～99人」が最も残業時間が長くなった。

	0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均残業時間
全国	23.3%	26.6%	22.3%	14.9%	11.1%	1.9%	12.49
前年度	24.8%	25.9%	22.2%	14.5%	10.6%	2.1%	12.27
佐賀県	29.0%	20.6%	18.8%	17.0%	12.2%	2.4%	12.78
前年度	32.0%	23.4%	20.7%	13.1%	8.9%	1.8%	10.94
製造業	30.3%	16.4%	22.4%	20.0%	10.9%	0.0%	11.93
非製造業	27.6%	24.7%	15.3%	14.1%	13.5%	4.7%	13.61
1～9人	53.9%	16.3%	10.6%	8.5%	9.9%	0.7%	7.74
10～29人	16.4%	28.2%	23.6%	21.8%	7.3%	2.7%	13.22
30～99人	5.3%	15.8%	29.8%	17.5%	24.6%	7.0%	21.58
100～300人	0.0%	22.2%	18.5%	40.7%	18.5%	0.0%	18.78



5. 従業員の有給休暇について

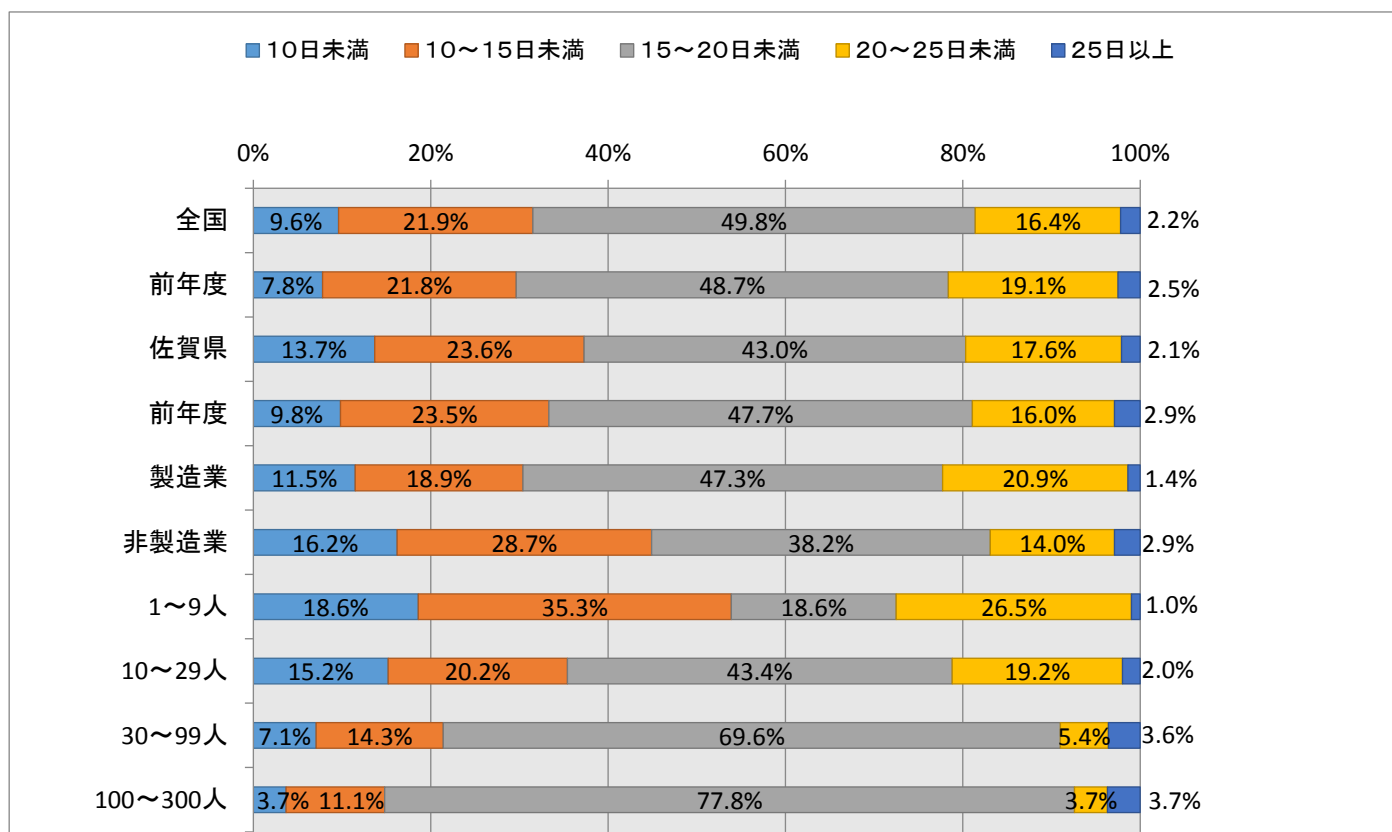
(1) 年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇の平均付与日数について「佐賀県」の回答をみると、「15～20日未満」が最も多く43.0%、次いで「10～15日未満」が23.6%、「20～25日未満」が17.6%となっており、平均付与日数は14.80日だった。

平均付与日数を「業種別」にみると、「製造業」は15.28日、「非製造業」は14.27日で、「製造業」の方が、1.01日多い結果となった。

「規模別」の平均付与日数をみると、最も多いのは「100～300人」の16.89日、最も少ないのは「1～9人」の13.63日で規模が大きくなるほど付与日数が多くなる傾向にある。また、「100～300人」と「1～9人」の付与日数の差は3.26日となっている。

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均付与日数
全国	9.6%	21.9%	49.8%	16.4%	2.2%	15.39
前年度	7.8%	21.8%	48.7%	19.1%	2.5%	15.74
佐賀県	13.7%	23.6%	43.0%	17.6%	2.1%	14.80
前年度	9.8%	23.5%	47.7%	16.0%	2.9%	15.49
製造業	11.5%	18.9%	47.3%	20.9%	1.4%	15.28
非製造業	16.2%	28.7%	38.2%	14.0%	2.9%	14.27
1～9人	18.6%	35.3%	18.6%	26.5%	1.0%	13.63
10～29人	15.2%	20.2%	43.4%	19.2%	2.0%	14.99
30～99人	7.1%	14.3%	69.6%	5.4%	3.6%	15.57
100～300人	3.7%	11.1%	77.8%	3.7%	3.7%	16.89



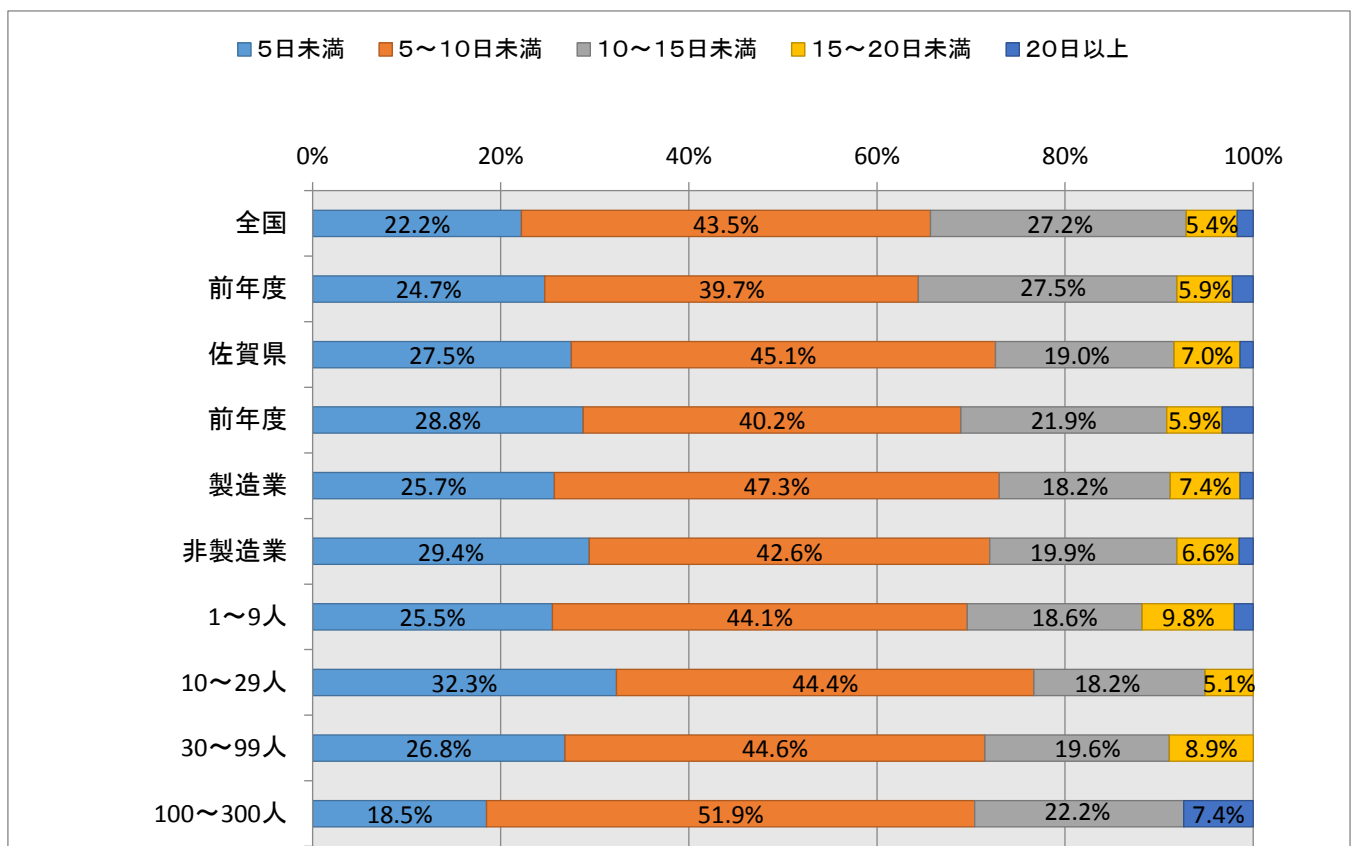
(2) 年次有給休暇の取得日数

年次有給休暇の平均取得日数について「佐賀県」の回答をみると、「5～10 日未満」が最も多く 45.1%、次いで「5 日未満」が 27.5%、「10～15 日未満」が 19.0%となった。平均取得日数は 7.01 日で、前年度と比べると 0.30 日減少した。「佐賀県」の年次有給休暇平均取得日数 7.01 日を平均付与日数 14.80 日で除した取得率は 47.4%で、前年度(平均付与日数 15.49 日、平均取得日数 7.31、取得率 47.2%)と同程度となっている。

平均取得日数を「業種別」にみると、「製造業」は 7.22 日、「非製造業」は 6.79 日で、「製造業」の方が 0.43 日多い結果となった。

「規模別」の平均取得日数をみると、最も多いのは「100～300 人」の 8.41 日、最も少ないのは「10～29 人」の 6.38 日でその差は 2.03 日となっている。

	5 日未満	5～10 日未満	10～15 日未満	15～20 日未満	20 日以上	平均取得日数
全国	22.2%	43.5%	27.2%	5.4%	1.7%	7.61
前年度	24.7%	39.7%	27.5%	5.9%	2.2%	7.64
佐賀県	27.5%	45.1%	19.0%	7.0%	1.4%	7.01
前年度	28.8%	40.2%	21.9%	5.9%	3.3%	7.31
製造業	25.7%	47.3%	18.2%	7.4%	1.4%	7.22
非製造業	29.4%	42.6%	19.9%	6.6%	1.5%	6.79
1～9 人	25.5%	44.1%	18.6%	9.8%	2.0%	7.15
10～29 人	32.3%	44.4%	18.2%	5.1%	0.0%	6.38
30～99 人	26.8%	44.6%	19.6%	8.9%	0.0%	7.21
100～300 人	18.5%	51.9%	22.2%	0.0%	7.4%	8.41



6. 新規学卒者の採用について

(1) 平成31年3月の新規学卒者の採用の有無

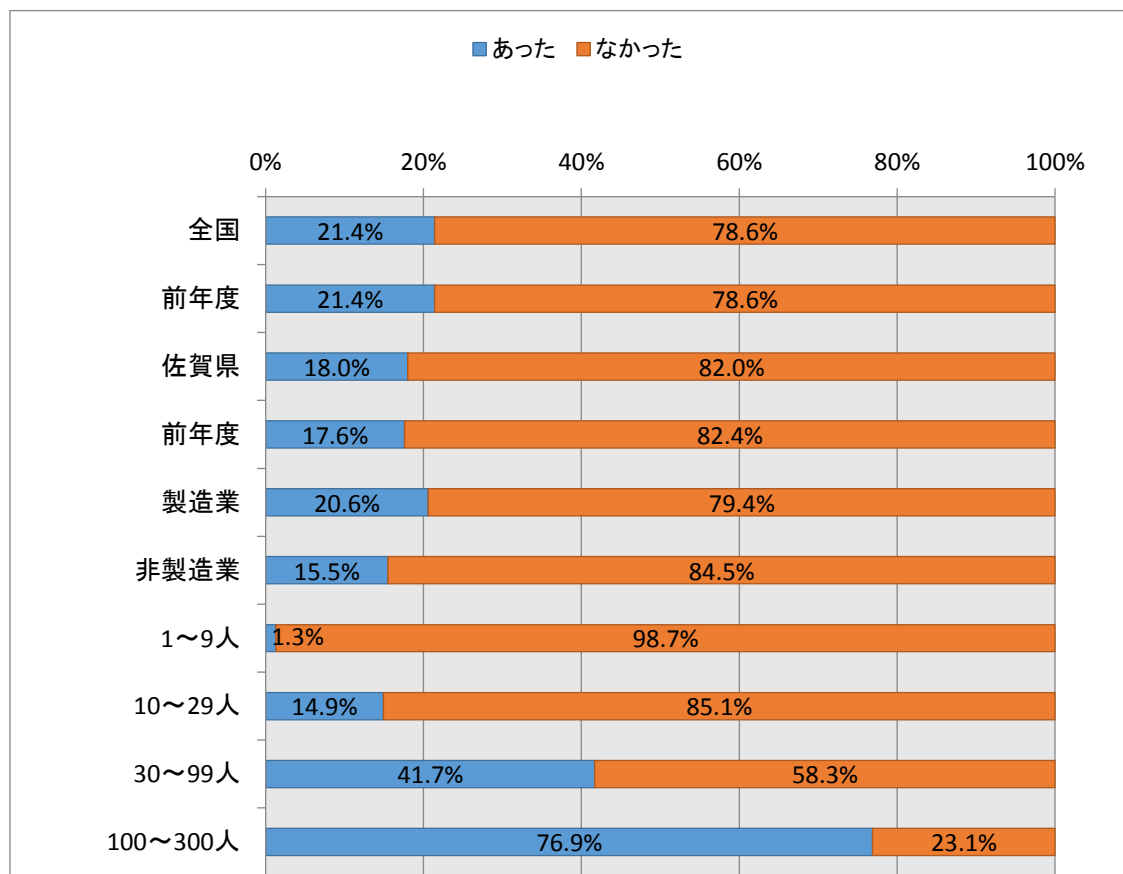
平成31年3月の新規学卒者の採用(または採用計画)の有無について「佐賀県」の回答をみると、採用(または採用計画)が「あった」が18.0%、「なかった」は82.0%だった。

「全国」では「あった」が21.4%であり、「佐賀県」の方が3.4ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、採用(または採用計画)が「あった」と回答したのは「製造業」で20.6%、「非製造業」で15.5%と、「製造業」の方が「あった」と回答した割合が5.1ポイント高かった。

「規模別」にみると、採用(または採用計画)が「あった」の回答が最も多いのは「100～300人」76.9%、最も少ないのは「1～9人」1.3%で、その差は75.6ポイントであった。

	あった	なかった
全国	21.4%	78.6%
前年度	21.4%	78.6%
佐賀県	18.0%	82.0%
前年度	17.6%	82.4%
製造業	20.6%	79.4%
非製造業	15.5%	84.5%
1～9人	1.3%	98.7%
10～29人	14.9%	85.1%
30～99人	41.7%	58.3%
100～300人	76.9%	23.1%



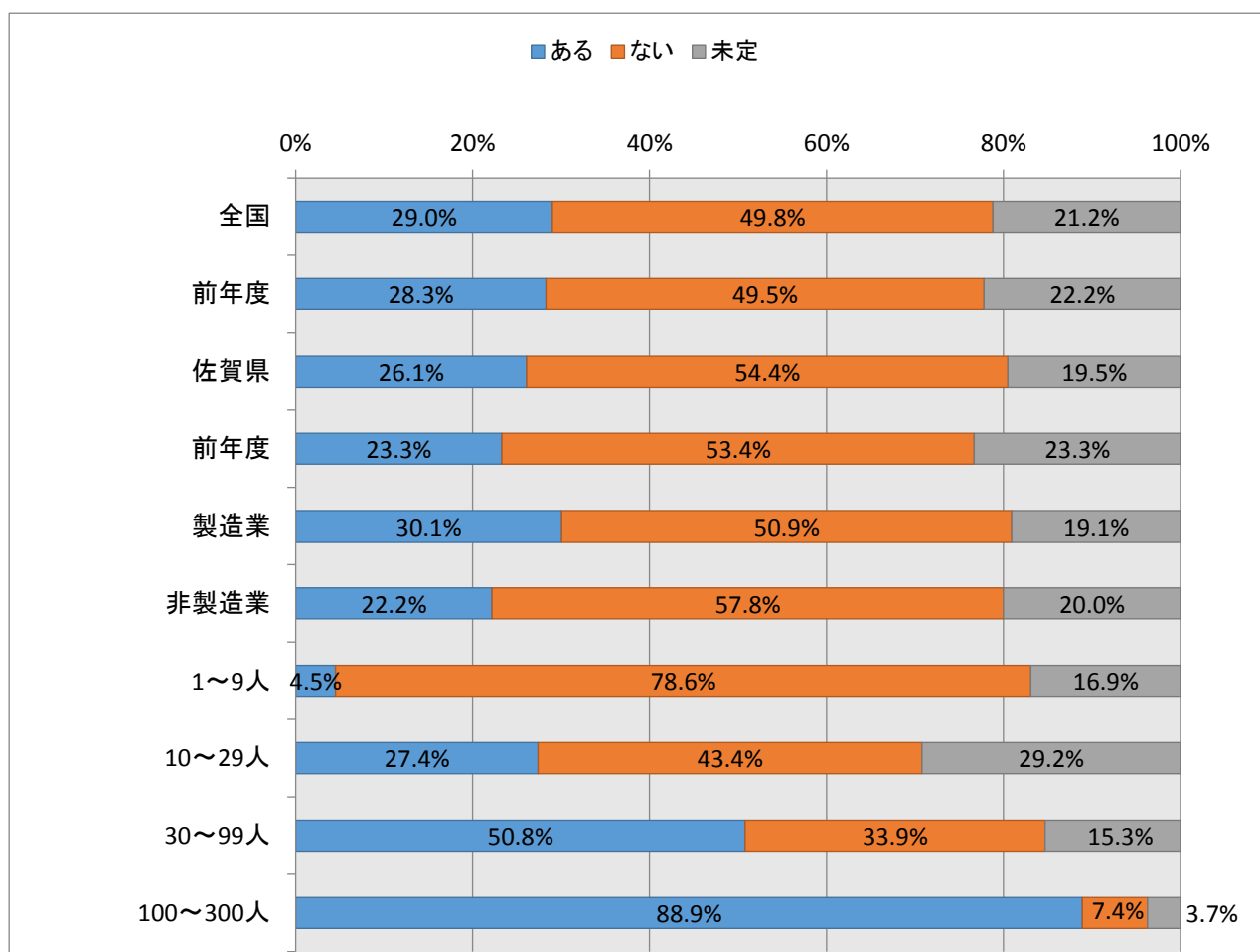
(2) 令和2年3月の新規学卒者の採用計画の有無

令和2年3月の新規学卒者の採用計画が「ある」とする事業所は、「佐賀県」では26.1%で、前年度と比較して、2.8ポイント上昇した。

「業種別」にみると、採用計画が「ある」とする事業所は、「製造業」で30.1%、「非製造業」では22.2%で、「製造業」の方が7.9ポイント高かった。

「規模別」にみると、採用計画が「ある」の回答が最も多いのは、「100～300人」88.9%、最も少ないのは「1～9人」4.5%で、その差は84.4ポイントとなった。

	ある	ない	未定
全国	29.0%	49.8%	21.2%
前年度	28.3%	49.5%	22.2%
佐賀県	26.1%	54.4%	19.5%
前年度	23.3%	53.4%	23.3%
製造業	30.1%	50.9%	19.1%
非製造業	22.2%	57.8%	20.0%
1～9人	4.5%	78.6%	16.9%
10～29人	27.4%	43.4%	29.2%
30～99人	50.8%	33.9%	15.3%
100～300人	88.9%	7.4%	3.7%



(3) 平成31年度 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給について、加重平均をみると、「全国」よりも「佐賀県」は、いずれの分類でみても低い結果となっており、前年度、前々年度についても一部を除きほとんどが「全国」よりも「佐賀県」の方が低い結果となっている。

加重平均について、「全国」と「佐賀県」で最も初任給の差が大きかったのは、「大学卒(事務系)」で、「全国」198,721円に対して、「佐賀県」188,700円で、その差は10,021円であった。

加重平均について、「佐賀県」で、「技術系」と「事務系」で最も初任給の差が大きかったのは、「大学卒」で、「大学卒(技術系)」198,545円、「大学卒(事務系)」188,700円で、その差は9,845円であった。

① 新規学卒者の初任給（単純平均）

（単位：円）

	（高校 技術卒 系）	（高校 事務卒 系）	（専門 技術学 校卒 系）	（専門 事務学 校卒 系）	短大 卒 （含 高専） （技術 系）	短大 卒 （含 高専） （事務 系）	（大学 技術卒 系）	（大学 事務卒 系）
全国	165,998	161,355	179,069	171,708	179,747	176,661	199,597	196,337
前年度(全国)	163,374	157,892	175,760	172,753	176,469	172,552	199,708	194,532
前々年度(全国)	162,176	156,612	175,035	170,515	175,594	172,083	196,689	191,820
製造業	163,555	161,437	175,345	172,983	179,475	175,534	198,332	197,807
非製造業	169,921	161,262	182,528	170,706	180,098	177,979	201,105	194,802
1～9人	167,429	174,750	178,870	159,667	183,267	-	187,320	194,200
10～29人	169,788	161,168	177,347	173,119	185,380	175,567	199,982	193,073
30～99人	165,598	160,889	181,166	171,532	178,729	177,795	198,568	195,531
100～300人	164,626	161,397	176,839	171,939	179,254	176,089	200,927	197,609
佐賀県	159,682	154,036	165,429	166,375	-	-	196,113	190,400
前年度(佐賀県)	154,073	141,678	150,250	157,200	-	160,000	204,963	183,901
前々年度(佐賀県)	152,155	146,464	175,072	200,000	170,000	155,000	189,914	183,478

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

② 新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	（高校卒 技術系）	（高校卒 事務系）	（専門学校卒 技術系）	（専門学校卒 事務系）	（短大卒（含高専） 技術系）	（短大卒（含高専） 事務系）	（大学卒 技術系）	（大学卒 事務系）
全国	166,007	161,243	179,710	172,164	179,979	176,849	200,063	198,721
前年度(全国)	163,342	157,731	177,235	171,838	176,490	172,358	201,166	195,903
前々年度(全国)	162,402	156,612	176,028	171,125	175,323	171,517	199,399	195,292
製造業	163,354	160,967	176,449	174,165	180,184	175,745	199,193	201,055
非製造業	170,707	161,522	182,334	170,843	179,707	178,407	200,866	196,749
1～9人	167,217	175,333	180,824	159,667	183,267	-	188,073	243,333
10～29人	170,463	161,259	176,974	174,646	184,457	175,486	199,112	194,565
30～99人	165,976	161,313	181,559	171,700	179,172	178,283	199,360	197,300
100～300人	165,024	160,903	178,603	172,034	179,806	176,192	200,920	199,041
佐賀県	158,013	154,640	170,200	166,375	-	-	198,545	188,700
前年度(佐賀県)	152,656	142,556	147,833	157,200	-	160,000	201,046	182,663
前々年度(佐賀県)	153,597	144,739	175,072	200,000	170,000	155,000	193,753	183,235

※「加重平均」（対象者1人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

7. 中途採用について

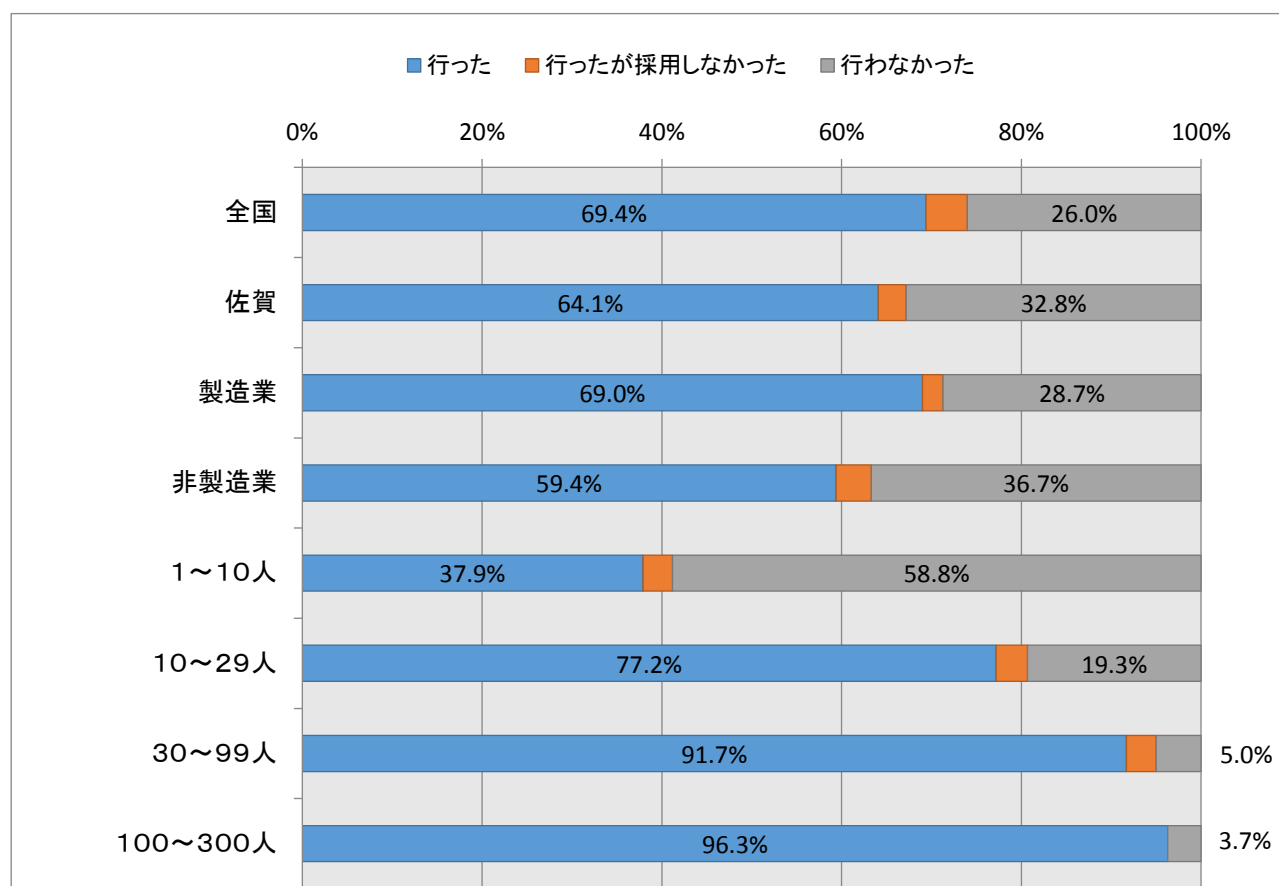
(1) 過去3年間の中途採用の有無

過去3年間の中途採用の有無について「佐賀県」の回答をみると、「行った」64.1%、「行わなかった」35.9%（「行ったが採用しなかった」を含む）で、「行った」と回答した割合の方が「行わなかった」と回答した割合より28.2ポイント高かった。

「業種別」にみると「行った」と回答した割合は、「製造業」69.0%、「非製造業」59.4%で、「製造業」の方が9.6ポイント高かった。

「規模別」にみると「行った」と回答した割合で最も少なかったのは「1～10人」37.9%、最も多かったのは「100～300人」96.3%で、その差は58.4ポイントだった。

	行った	行ったが 採用しなかった	行わなかった
全国	69.4%	4.6%	26.0%
佐賀県	64.1%	3.1%	32.8%
製造業	69.0%	2.3%	28.7%
非製造業	59.4%	3.9%	36.7%
1～9人	37.9%	3.3%	58.8%
10～29人	77.2%	3.5%	19.3%
30～99人	91.7%	3.3%	5.0%
100～300人	96.3%	0.0%	3.7%



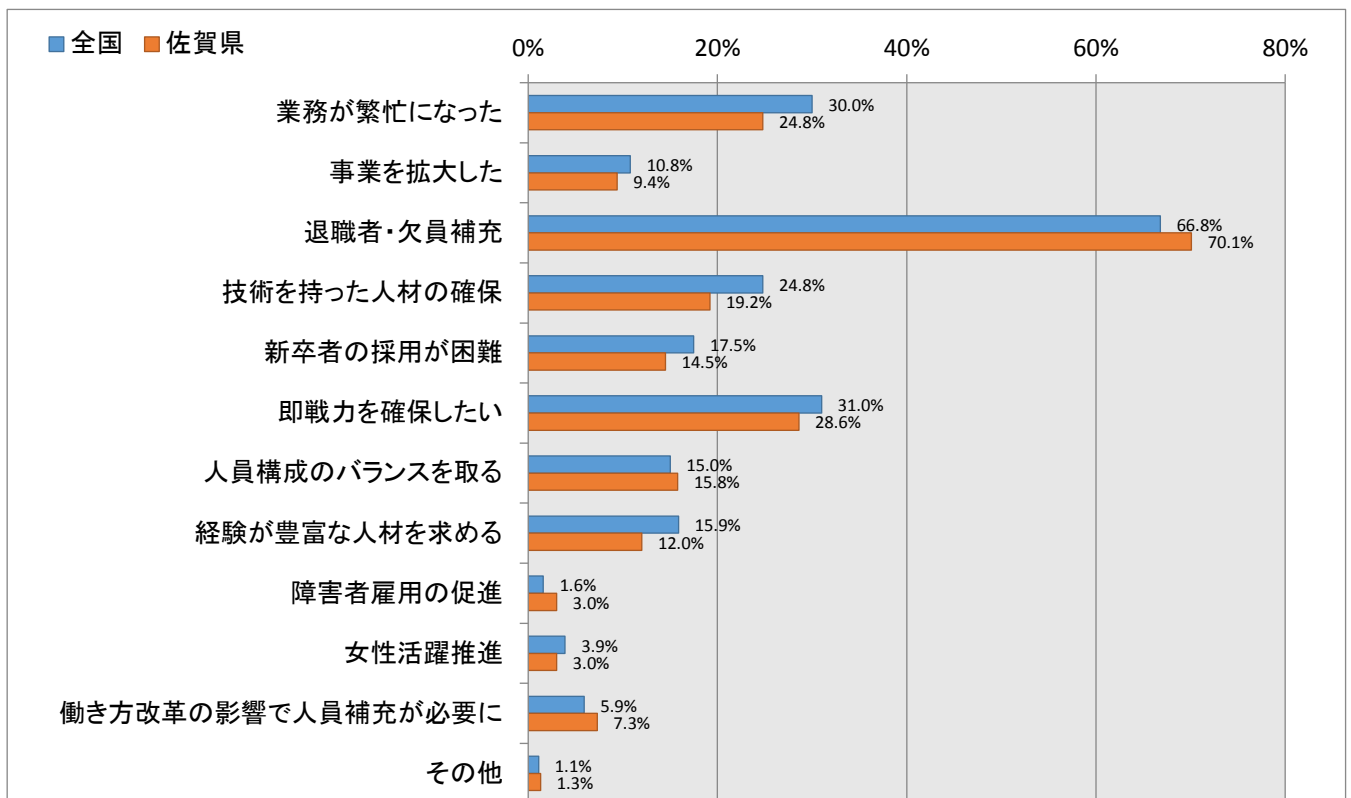
(2) 中途採用（活動）を行った理由

中途採用（活動）を行った理由について「佐賀県」の回答で最も多かったのは、「退職者・欠員補充」で70.1%、次いで「即戦力を確保したい」28.6%、「業務が繁忙になった」24.8%と続く。

「業種別」にみると、「製造業」、「非製造業」のどちらも「退職者・欠員補充」が最大となり、それぞれ76.2%、63.4%となった。次いで多かったのは「即戦力を確保したい」で、それぞれ20.5%、37.5%であった。

「規模別」にみるとどの分類でも最も多かった回答は「退職者・欠員補充」であったが、次いで多かったのは「1～9人」、「10～29人」はともに「業務が繁忙になった」で、それぞれ25.8%、29.2%であった。「30～99人」、「100～300人」ではともに「即戦力を確保したい」で、それぞれ36.8%、57.7%であった。

	業務が繁忙になった	事業を拡大した	退職者・欠員補充	技術を持った人材の確保	新卒者の採用が困難	即戦力を確保したい	人員構成のバランスをとる	経験が豊富な人材を求める	障害者雇用の促進	女性活躍推進	働き方改革の影響で人員補充が必要に	その他
全国	30.0%	10.8%	66.8%	24.8%	17.5%	31.0%	15.0%	15.9%	1.6%	3.9%	5.9%	1.1%
佐賀県	24.8%	9.4%	70.1%	19.2%	14.5%	28.6%	15.8%	12.0%	3.0%	3.0%	7.3%	1.3%
製造業	19.7%	6.6%	76.2%	13.1%	13.1%	20.5%	16.4%	9.0%	1.6%	2.5%	5.7%	0.8%
非製造業	30.4%	12.5%	63.4%	25.9%	16.1%	37.5%	15.2%	15.2%	4.5%	3.6%	8.9%	1.8%
1～9人	25.8%	3.2%	71.0%	12.9%	4.8%	17.7%	9.7%	6.5%	0.0%	1.6%	4.8%	1.6%
10～29人	29.2%	10.1%	65.2%	21.3%	13.5%	22.5%	12.4%	10.1%	3.4%	2.2%	5.6%	2.2%
30～99人	10.5%	10.5%	75.4%	21.1%	17.5%	36.8%	22.8%	17.5%	0.0%	3.5%	12.3%	0.0%
100～300人	38.5%	19.2%	73.1%	23.1%	34.6%	57.7%	26.9%	19.2%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%



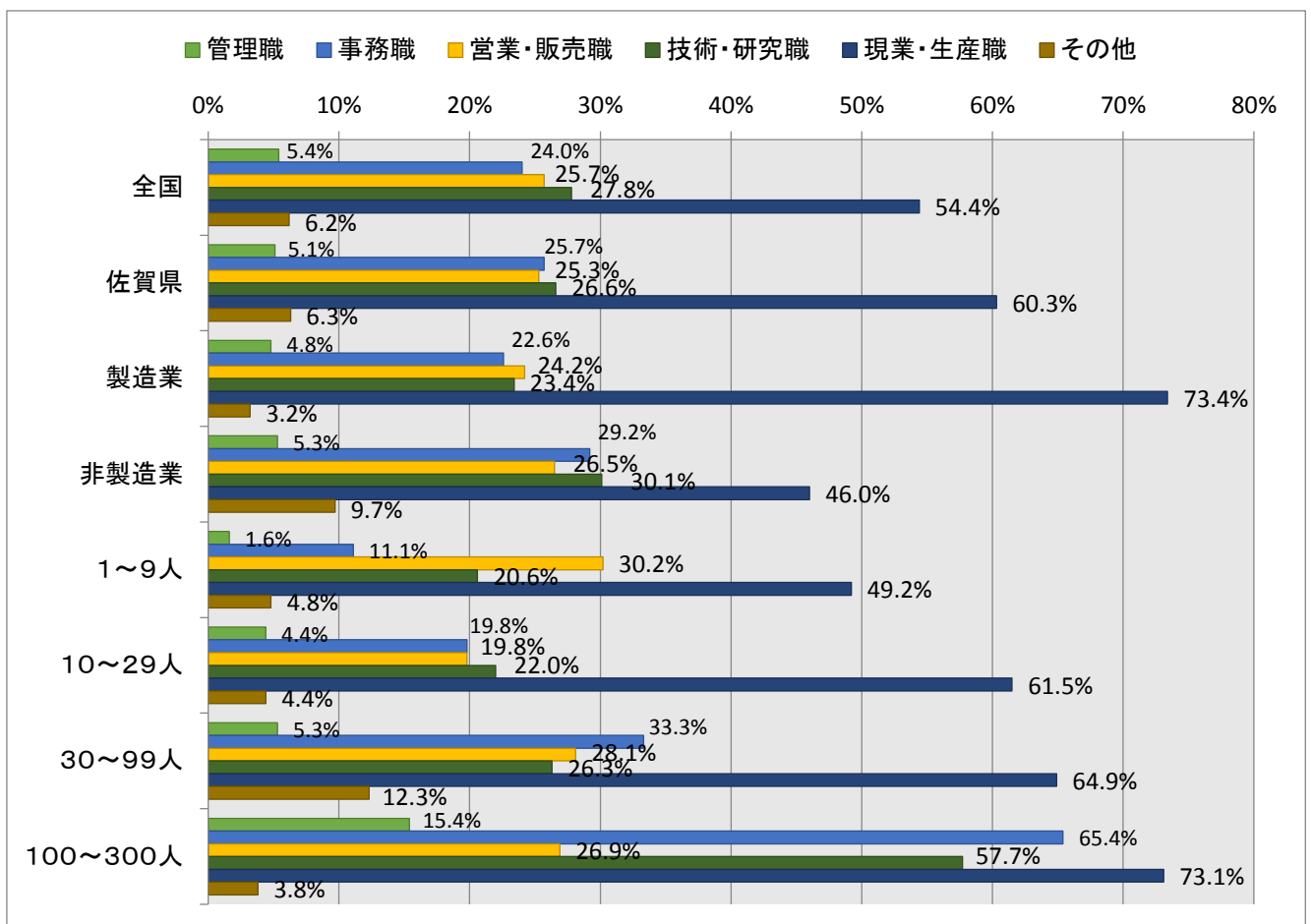
(3) どのような職種で採用したか

どのような職種で採用したかについて「佐賀県」の回答で最も多かったのは、「現業・生産職」で 60.3%、次いで「技術・研究職」26.6%、「事務職」25.7%と続く。

「業種別」にみると、「製造業」、「非製造業」のどちらも「現業・生産職」の回答が最も多く、それぞれ73.4%、46.0%となった。次いで多かったのは「製造業」では、「営業・販売職」24.2%で、「非製造業」では「技術・生産職」30.1%であった。

「規模別」にみるとどの分類でも最も多かった回答は「現業・生産職」で、規模が小さい方から順に、49.2%、61.5%、64.9%、73.1%となった。次いで多かったのは「1～9人」では、「営業・販売職」30.2%、「10～29人」では、「技術・研究職」22.0%、「30～99人」、「100～300人」ではともに「事務職」で、それぞれ33.3%、65.4%であった。

	管理職	事務職	営業職 販売職	技術職 研究職	現業職 生産職	その他
全国	5.4%	24.0%	25.7%	27.8%	54.4%	6.2%
佐賀県	5.1%	25.7%	25.3%	26.6%	60.3%	6.3%
製造業	4.8%	22.6%	24.2%	23.4%	73.4%	3.2%
非製造業	5.3%	29.2%	26.5%	30.1%	46.0%	9.7%
1～9人	1.6%	11.1%	30.2%	20.6%	49.2%	4.8%
10～29人	4.4%	19.8%	19.8%	22.0%	61.5%	4.4%
30～99人	5.3%	33.3%	28.1%	26.3%	64.9%	12.3%
100～300人	15.4%	65.4%	26.9%	57.7%	73.1%	3.8%



8. 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務について

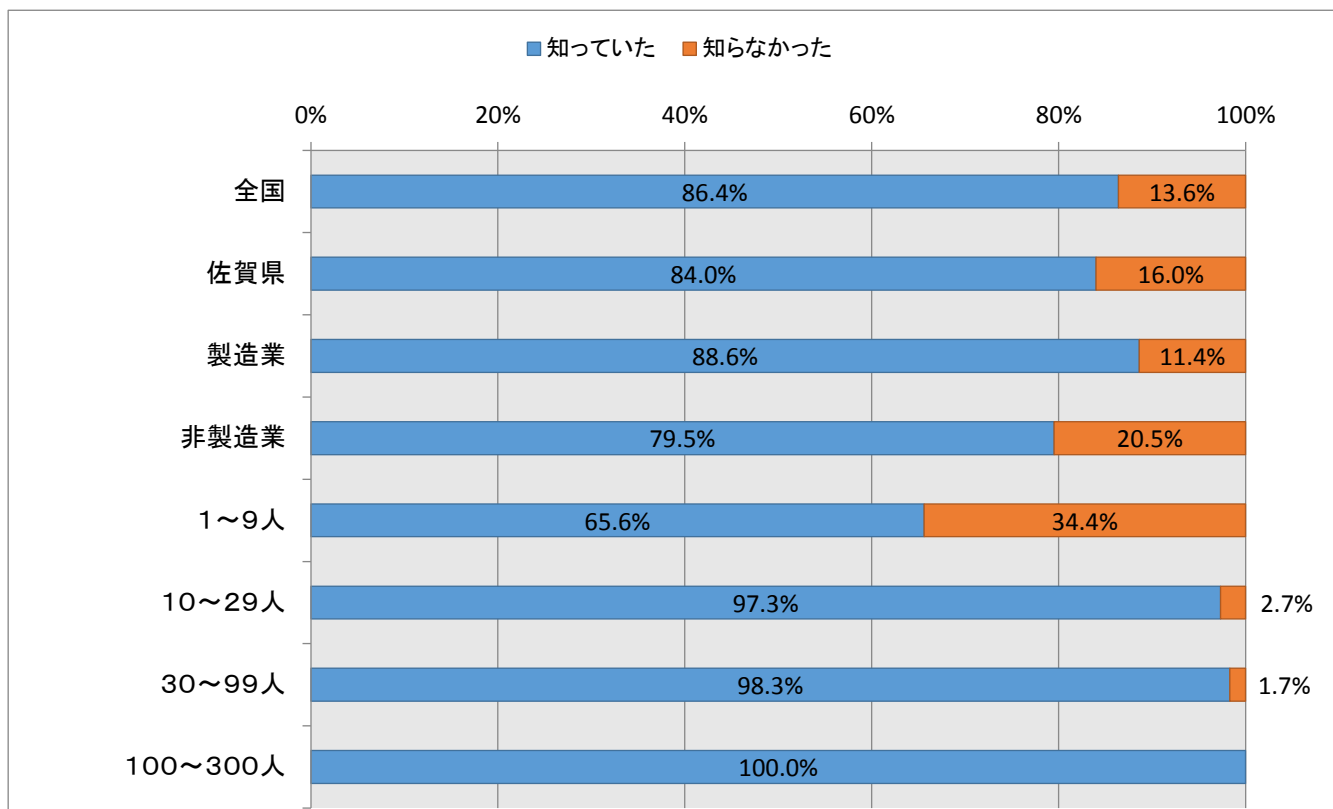
(1) 年5日年次有給休暇取得義務の認知

年5日年次有給休暇取得義務の認知について、「佐賀県」では、「知っていた」と回答した割合が84.0%、「全国」では86.4%で、「佐賀県」の方が「全国」よりも年次有給休暇取得義務について認知している事業所の割合が2.4ポイント低かった。

「業種別」にみると、「知っていた」と回答した事業所の割合は「製造業」が88.6%、「非製造業」が79.5%で、「製造業」の方が、「知っていた」と回答した割合が、9.1ポイント高かった。

「規模別」にみると、規模が大きくなるほど年5日年次有給休暇取得義務の認知度は上がっており、「1～9人」65.6%、「10～29人」97.3%、「30～99人」98.3%、「100～300人」に至っては100.0%の認知度となっている。

業種別	知っていた	知らなかった
全国	86.4%	13.6%
佐賀県	84.0%	16.0%
製造業	88.6%	11.4%
非製造業	79.5%	20.5%
1～9人	65.6%	34.4%
10～29人	97.3%	2.7%
30～99人	98.3%	1.7%
100～300人	100.0%	0.0%



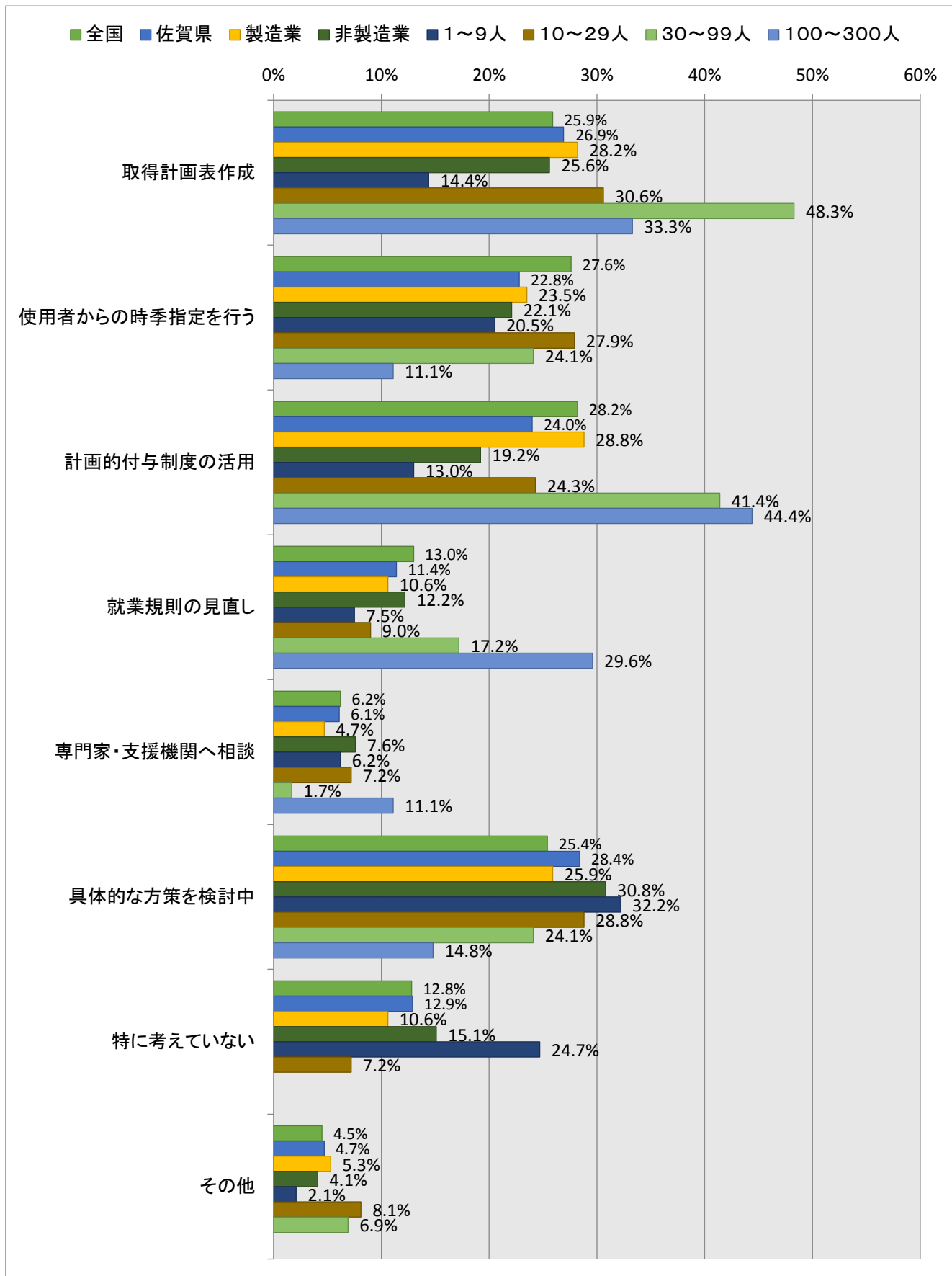
(2) 年5日の年次有給休暇取得義務への対応について

年5日の年次有給休暇取得義務への対応について、現状では「特に対応策はない」（「具体的な方策を検討中」と「特に考えていない」の合計）と回答した割合をみると、「佐賀県」は 41.3%となっており、「全国」の 38.2%よりも 3.1 ポイント高くなっている。

同様に、「業種別」でみると、「製造業」36.5%、「非製造業」45.9%となっており、「非製造業」の方が「特に対応策はない」と回答した割合が 9.4 ポイント高い結果となった。

同様に、「規模別」でみると、「1～9 人」56.9%、「10～29 人」36.0%、「30～99 人」24.1%、「100～300 人」14.8%となっており、規模が大きくなると「特に対応策はない」と回答する割合は小さくなる結果となった。

	取得計画表作成	使用者からの 時季指定を行う	計画付与 制度の活用	就業規則の見直し	専門家・ 支援機関へ相談	具体的な 方策を検討中	特に考えていない	その他
全国	25.9%	27.6%	28.2%	13.0%	6.2%	25.4%	12.8%	4.5%
佐賀県	26.9%	22.8%	24.0%	11.4%	6.1%	28.4%	12.9%	4.7%
製造業	28.2%	23.5%	28.8%	10.6%	4.7%	25.9%	10.6%	5.3%
非製造業	25.6%	22.1%	19.2%	12.2%	7.6%	30.8%	15.1%	4.1%
1～9 人	14.4%	20.5%	13.0%	7.5%	6.2%	32.2%	24.7%	2.1%
10～29 人	30.6%	27.9%	24.3%	9.0%	7.2%	28.8%	7.2%	8.1%
30～99 人	48.3%	24.1%	41.4%	17.2%	1.7%	24.1%	0.0%	6.9%
100～300 人	33.3%	11.1%	44.4%	29.6%	11.1%	14.8%	0.0%	0.0%



9. 賃金改定について

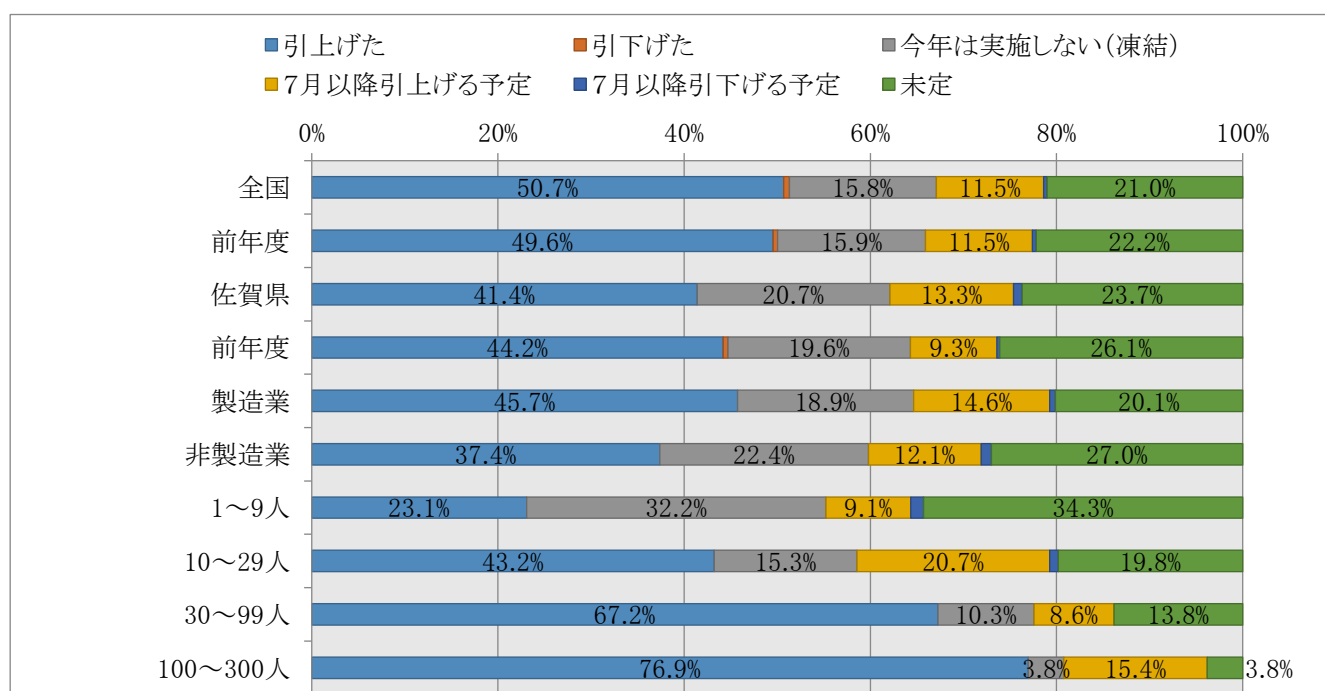
(1) 賃金改定実施状況

賃金改定について「佐賀県」の集計結果をみると賃金を「上げた」と「7月以降引上げる予定」を合わせて54.7%となっており、「全国」の62.2%よりも7.5ポイント低い。

同様に、「業種別」にみると、「製造業」が60.3%、「非製造業」が49.5%で「製造業」の方が10.8ポイント高かった。

同様に「規模別」にみると、規模が大きくなるほど引上げを行う割合が高くなっており、「1～9人」32.2%、「10～29人」63.9%、「30～99人」75.8%、「100～300人」に至っては92.3%と非常に高くなっている。

	上げた	下げた	今年 は実施 しない (凍結)	7月 以降 引上 げる 予定	7月 以降 引下 げる 予定	未 定
全国	50.7%	0.6%	15.8%	11.5%	0.4%	21.0%
前年度	49.6%	0.5%	15.9%	11.5%	0.4%	22.2%
佐賀県	41.4%	0.0%	20.7%	13.3%	0.9%	23.7%
前年度	44.2%	0.5%	19.6%	9.3%	0.3%	26.1%
製造業	45.7%	0.0%	18.9%	14.6%	0.6%	20.1%
非製造業	37.4%	0.0%	22.4%	12.1%	1.1%	27.0%
1～9人	23.1%	0.0%	32.2%	9.1%	1.4%	34.3%
10～29人	43.2%	0.0%	15.3%	20.7%	0.9%	19.8%
30～99人	67.2%	0.0%	10.3%	8.6%	0.0%	13.8%
100～300人	76.9%	0.0%	3.8%	15.4%	0.0%	3.8%



(2) 賃金改定の内容

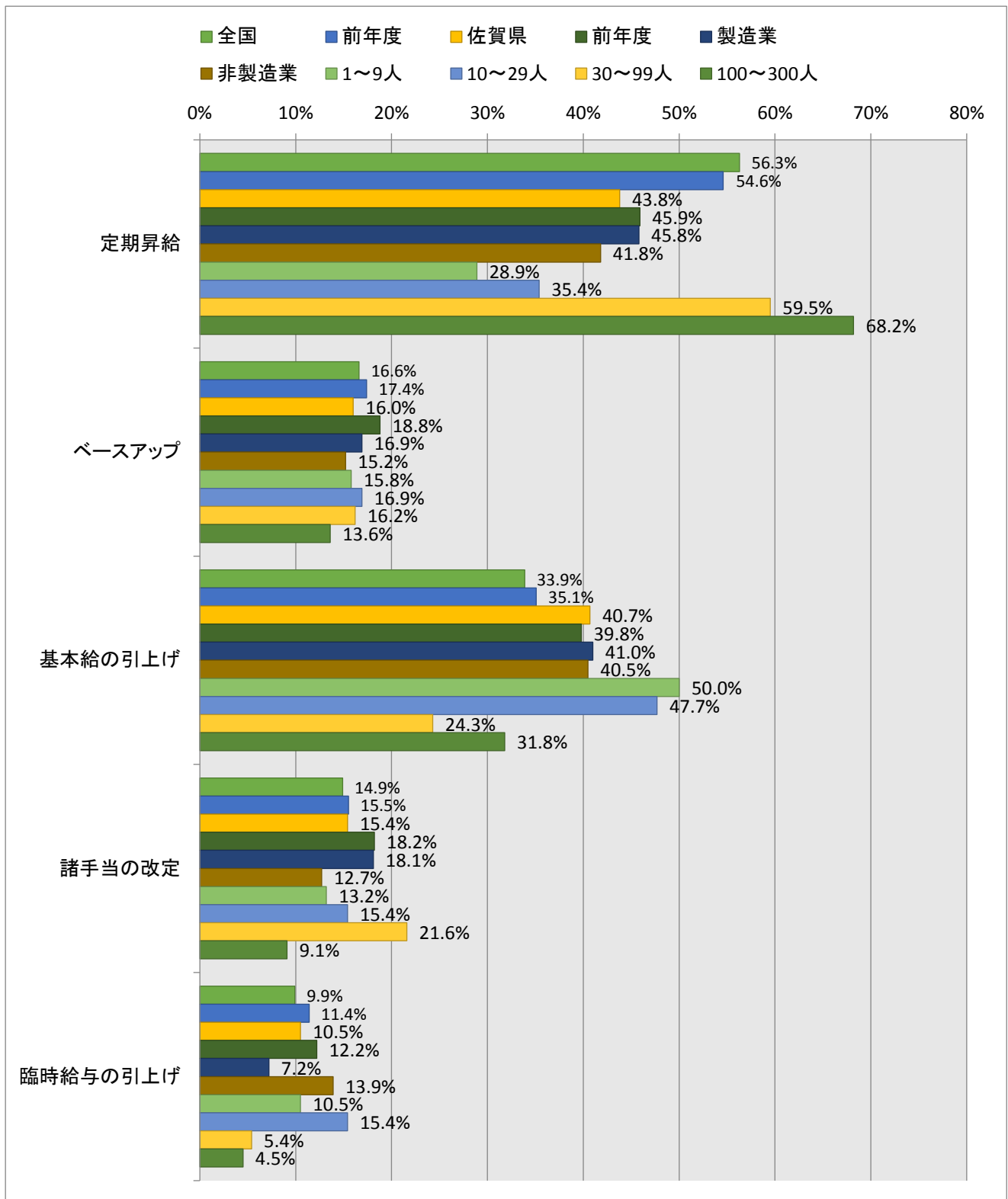
「賃金改定」について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の内容」についてたずねたところ、「佐賀県」では「定期昇給」の割合が最も高く 43.8%、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」40.7%、「ベースアップ」16.0%と続く。

「業種別」にみると、最も多かったのは、「製造業」、「非製造業」ともに、「定期昇給」でそれぞれ 45.8%、41.8%次いで「基本給の引上げ」41.0%、40.5%となった。

「規模別」にみると、「1～9 人」、「10～29 人」では「基本給の引上げ」が最も高く、それぞれ 50.0%、47.7%となっている。「30～99 人」、「100～300 人」では「定期昇給」が最も高く、それぞれ 59.5%、68.2%となっている。

(複数回答)

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与(夏・年末賞与など)の引上げ
全国	56.3%	16.6%	33.9%	14.9%	9.9%
前年度	54.6%	17.4%	35.1%	15.5%	11.4%
佐賀県	43.8%	16.0%	40.7%	15.4%	10.5%
前年度	45.9%	18.8%	39.8%	18.2%	12.2%
製造業	45.8%	16.9%	41.0%	18.1%	7.2%
非製造業	41.8%	15.2%	40.5%	12.7%	13.9%
1～9 人	28.9%	15.8%	50.0%	13.2%	10.5%
10～29 人	35.4%	16.9%	47.7%	15.4%	15.4%
30～99 人	59.5%	16.2%	24.3%	21.6%	5.4%
100～300 人	68.2%	13.6%	31.8%	9.1%	4.5%



(3) 賃金改定の決定要素

「賃金改定」について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の決定要素」についてたずねたところ、「佐賀県」では「労働力の確保・定着」が最も高く64.9%、次いで「企業の業績」56.3%、「労使関係の安定」28.2%と続く。

「業種別」にみると、「製造業」では「企業の業績」が最も高く64.8%、「非製造業」では、「労働力の確保・定着」が最も高く68.7%となっている。

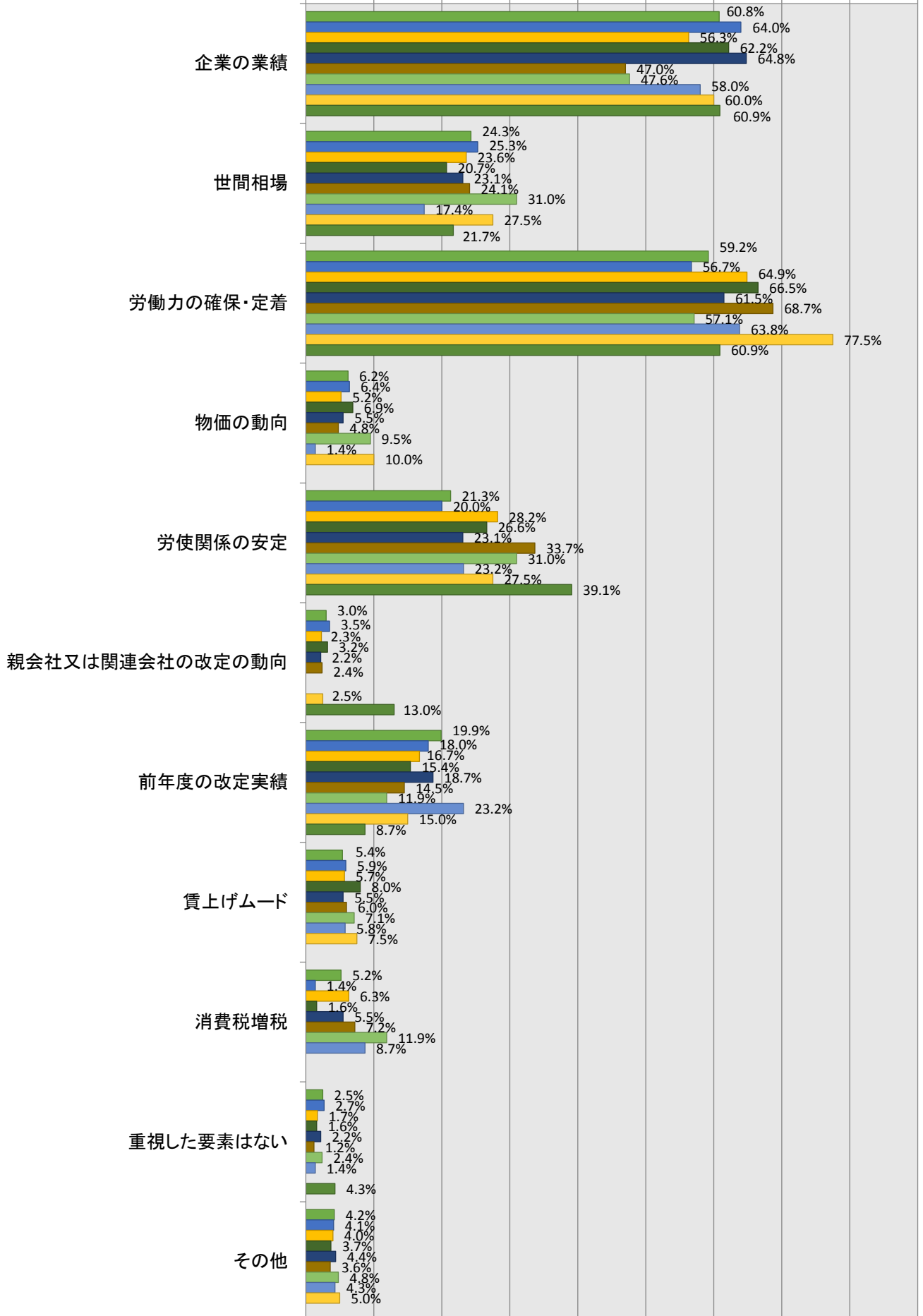
「規模別」にみると、「1～9人」、「10～29人」、「30～99人」では「労働力の確保・定着」が最も高くそれぞれ57.1%、63.8%、77.5%、「100～300人」では「企業の業績」、「労働力の確保・定着」が最も高く、いずれも60.9%となっている。

(複数回答)

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	60.8%	24.3%	59.2%	6.2%	21.3%	3.0%	19.9%	5.4%	5.2%	2.5%	4.2%
前年度	64.0%	25.3%	56.7%	6.4%	20.0%	3.5%	18.0%	5.9%	1.4%	2.7%	4.1%
佐賀県	56.3%	23.6%	64.9%	5.2%	28.2%	2.3%	16.7%	5.7%	6.3%	1.7%	4.0%
前年度	62.2%	20.7%	66.5%	6.9%	26.6%	3.2%	15.4%	8.0%	1.6%	1.6%	3.7%
製造業	64.8%	23.1%	61.5%	5.5%	23.1%	2.2%	18.7%	5.5%	5.5%	2.2%	4.4%
非製造業	47.0%	24.1%	68.7%	4.8%	33.7%	2.4%	14.5%	6.0%	7.2%	1.2%	3.6%
1～9人	47.6%	31.0%	57.1%	9.5%	31.0%	0.0%	11.9%	7.1%	11.9%	2.4%	4.8%
10～29人	58.0%	17.4%	63.8%	1.4%	23.2%	0.0%	23.2%	5.8%	8.7%	1.4%	4.3%
30～99人	60.0%	27.5%	77.5%	10.0%	27.5%	2.5%	15.0%	7.5%	0.0%	0.0%	5.0%
100～300人	60.9%	21.7%	60.9%	0.0%	39.1%	13.0%	8.7%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%

■ 全国 ■ 前年度 ■ 佐賀県 ■ 前年度 ■ 製造業 ■ 非製造業 ■ 1~9人 ■ 10~29人 ■ 30~99人 ■ 100~300人

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90%



(4) 月額平均昇給

昇給額（単位：円） 昇給率（単位：%）

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均(一)		加重平均(一)	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	6388	2.59	5860	2.35	7731	3.12	6380	2.55	21784	8.00	10714	3.97
佐賀県 計	7125	3.22	7515	3.20	8678	3.88	8013	3.44	-	-	-	-
製造業	6632	3.17	8222	3.61	7820	3.67	8476	3.70	-	-	-	-
1 食料品	5947	2.94	7492	3.71	7600	3.76	8178	4.05	-	-	-	-
2 繊維工業	2000	0.96	2000	0.96	2000	0.96	2000	0.96	-	-	-	-
3 木材・木製品	6757	3.24	12039	5.34	6757	3.24	12039	5.34	-	-	-	-
4 印刷・同関連	9499	3.85	6168	2.36	9499	3.85	6168	2.36	-	-	-	-
5 窯業・土石	4447	2.51	6751	3.56	6469	3.45	7386	3.84	-	-	-	-
6 化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 金属、同製品	6072	2.76	5555	2.37	6785	3.09	5704	2.44	-	-	-	-
8 機械器具	7620	3.18	7665	3.05	7620	3.18	7665	3.05	-	-	-	-
9 その他	21974	9.65	15122	6.41	21974	9.65	15122	6.41	-	-	-	-
非製造業	7666	3.26	6614	2.72	9684	4.11	7373	3.10	-	-	-	-
1 情報通信業	7519	3.08	5545	2.30	7519	3.08	5545	2.30	-	-	-	-
2 運輸業	6089	2.68	5414	2.30	7197	3.26	6341	2.91	-	-	-	-
3 総合工事業	8143	3.30	8432	3.28	8770	3.55	8566	3.32	-	-	-	-
4 職別工事業	12309	5.04	6638	2.58	18463	7.98	10164	3.90	-	-	-	-
5 設備工事業	9786	3.78	5203	2.04	10873	4.09	5308	2.07	-	-	-	-
6 卸売業	7455	3.49	10584	4.24	11183	4.87	11253	4.43	-	-	-	-
7 小売業	6998	3.04	7333	3.29	9997	4.52	9346	4.38	-	-	-	-
8 対事業所 サービス業	4042	1.99	4156	2.04	8083	3.75	8905	3.87	-	-	-	-
9 对个人 サービス業	3781	1.63	3781	1.63	5672	2.98	5672	2.98	-	-	-	-
1～9人	5070	2.45	4361	2.20	8580	4.14	6863	3.42	-	-	-	-
10～29人	8358	3.83	7043	3.15	9718	4.44	8077	3.60	-	-	-	-
30～99人	6667	2.84	7224	3.05	6858	2.90	7313	3.08	-	-	-	-
100～300人	9287	3.91	8103	3.39	9751	4.20	8582	3.68	-	-	-	-

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

「加重平均」（対象者1人当たり）は昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。